

(是正事項) 創成科学研究科 地域創成専攻 (M)

3. <学生区分ごとの養成する人材像の実現性が不明確>

本専攻に入学が想定される者として、学部卒学生、社会人学生及び留学生が想定されるが、それぞれの立場の学生が養成する人材像をどのように実現するのかが不明確なため、学生区分ごとに履修モデルを示し、教育課程と、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関係性を説明することで明らかにすること。

(対応)

本専攻の主な入学者として、学部卒業者、社会人、外国人留学生の3つが想定される。以下、これら3つのカテゴリーごとの履修モデルを示しつつ、各カテゴリーにおいて、どのように本専攻の養成する人材像を実現するかを説明する。この説明内容を「設置の趣旨等を記載した書類」に書き入れるとともに、社会人、外国人留学生の履修モデル、及び履修モデルの補足説明を「地域資料12 履修モデル」「地域資料12 履修モデルの補足説明」に記載することで対応する。

a. 学部卒業者

本専攻では、「人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材」を養成する。このことを踏まえ、

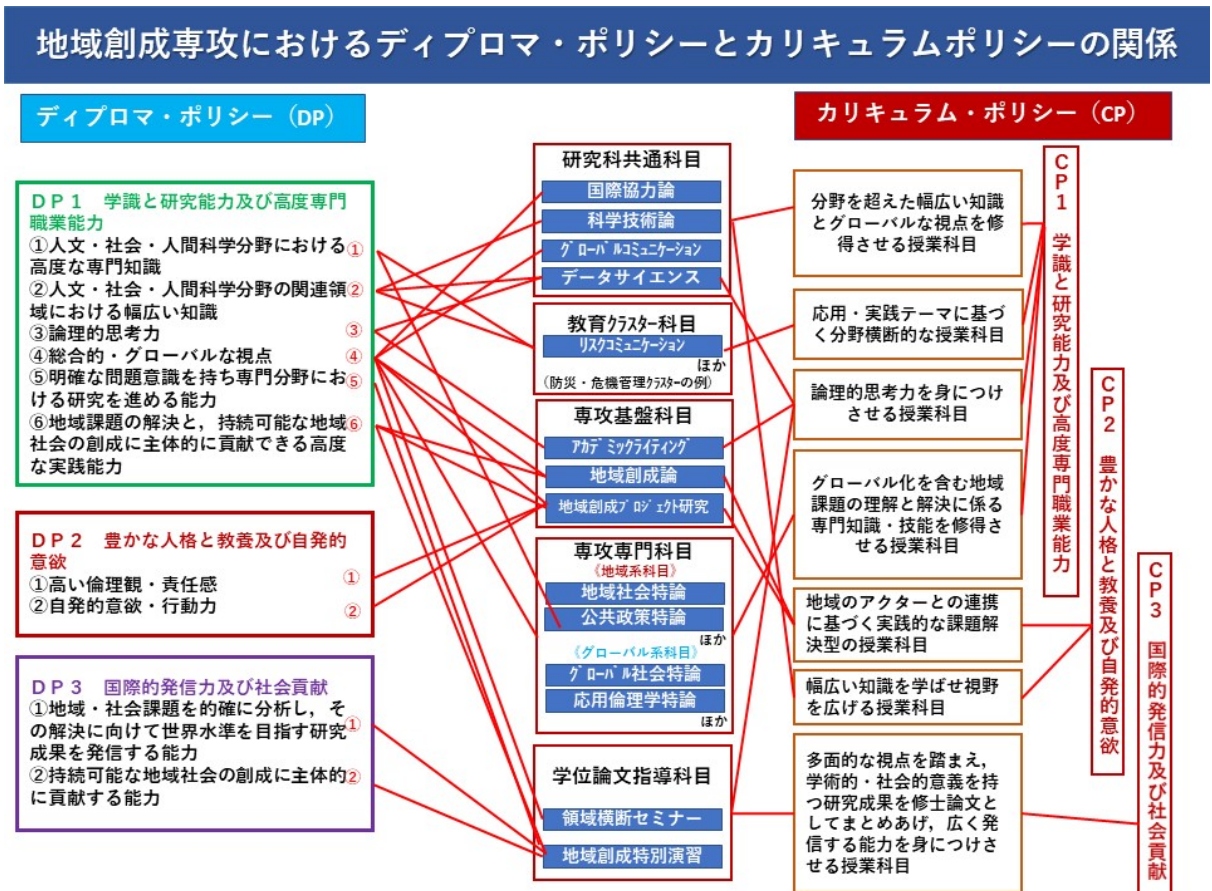


図1 地域創成専攻におけるディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関係

地域創成専攻のカリキュラムマップ

養成する人材像：

人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材

DP 1 学識と研究能力及び高度専門職業能力

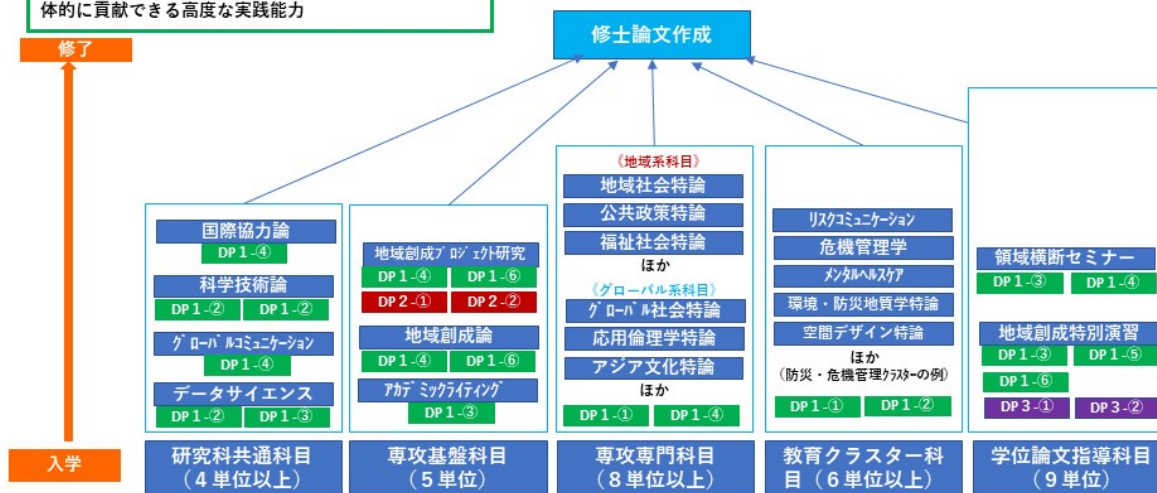
- ①人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識
- ②人文・社会・人間科学分野の関連領域における幅広い知識
- ③論理的思考力
- ④総合的・グローバルな視点
- ⑤明確な問題意識を持ち専門分野における研究を進める能力
- ⑥地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる高度な実践能力

DP 2 豊かな人格と教養及び自発的意欲

- ①高い倫理観・責任感
- ②自発的意欲・行動力

DP 3 国際的発信力及び社会貢献

- ①地域・社会課題を的確に分析し、その解決に向けて世界水準を目指す研究成果を発信する能力
- ②持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献する能力



注) 修了までに修得すべき単位は、研究科共通科目 4 単位以上 (研究科基盤教育科目 (データサイエンス) 2 単位、及びグローバル教育科目群 (グローバルコミュニケーション)・イノベーション教育科目群 (科学技術論他) から各 1 単位以上)、専攻基盤科目 5 単位、専攻専門科目 8 単位以上、教育クラスター科目 6 単位以上 (うち他専攻の提供科目から 2 単位以上)、学位論文指導科目 9 単位、計 32 単位以上とする。ただし、専攻展開科目又は教育クラスター科目として、地域系科目・グローバル系科目を各 4 単位以上修得することとする。

図 2 地域創成専攻におけるカリキュラムマップ

本専攻では、図 1 (地域創成専攻におけるディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関係)の左手、及び図 2 (地域創成専攻におけるカリキュラムマップ)の上部に示したような形でディプロマ・ポリシー (DP) を設定している。このディプロマ・ポリシーを達成するため、本専攻では、図 1の右手に示したような形でカリキュラム・ポリシー (CP) を設定し、それに対応して、「研究科共通科目」「研究科共通科目」「教育クラスター科目」「専攻基盤科目」「専攻専門科目」「学位論文指導科目」の 5 つの科目カテゴリーからなる教育課程を編成している。各科目カテゴリーは、ディプロマ・ポリシーに示す各能力を担保する形で対応している (図 1 の左手)。このように、本専攻の教育課程は、CP に基づき、DP を担保するものとして体系的に編成されている。

学部卒業者は、「地域資料 12」に示した 12 の履修モデルを参考に、各自の専攻分野、研究テーマ、将来の進路等を踏まえ、指導教員と十分相談の上、具体的な履修計画を立てる。図 3 に、参考例として履修モデル①を示した。教育クラスター及び教育クラスター科目は、研究テーマ、将来の進路等を

履修モデル ①

学生が学修したいテーマ	地域社会の特性に応じた防災・減災まちづくり
選択するクラスター	防災・危機管理クラスター
養成する人材像	人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と持続可能な地域社会の創成、社会における新たな価値の創出に主体的に貢献できる実践人材。 +防災・減災に関する基礎知識を踏まえ、地理的環境や社会構造等それぞれの地域社会の特性に応じた防災・減災まちづくり、関連する政策立案等に主体的に貢献できる人材。
活躍できる職種・業種、就職先等	地方公務員（防災関係部署等）、地域開発コンサルタント、地域シンクタンク研究員、地域課題関連NPO、情報・サービス業、建設業、マスコミ等。

科目区分	1年次		2年次		単位数	合計
	前期	後期	前期	後期		
学位論文指導科目 (9単位)	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	9	32
教育クラスター科目 (6単位以上)	●危機管理学②(理工)	●領域横断セミナー①			6	
	●リスクコミュニケーション②(理工)					
	●地域計画学特論②【地】					
専攻専門科目 (8単位以上)	●公共政策特論②【地】	●空間デザイン特論②【地】			8	
	●グローバル社会特論②【グ】	●グローバル文化特論②【グ】				
専攻基礎科目 (5単位)	●地域創成論①				5	
	●地域創成プロジェクト研究③					
	●7折ミガ・ライving①					
研究科共通科目 (4単位以上)	●データサイエンス②				4	
	●国際協力論①					
	●科学技術論 A ①					

●印は必修科目を表す。授業科目名の後のマル数字は単位数を表す。赤字：他専攻提供科目 【地】：地域系科目 【グ】：グローバル系科目

修了に必要な単位数：研究科共通科目4単位以上（研究科基礎教育科目2単位、及びグローバル教育科目群・イノベーション教育科目群から各1単位以上）、専攻基礎科目5単位、専攻専門科目8単位以上、教育クラスター科目6単位以上（うち他専攻の提供科目から2単位以上）、学位論文指導科目9単位、計32単位以上。ただし、専攻専門科目又は教育クラスター科目として、地域系科目・グローバル系科目を各4単位以上修得することとする。

修士論文の研究テーマ例	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震に備えた防災・減災まちづくりの取組と実践－徳島県南海岸地域の事例から－ ・高齢者の災害時避難をめぐる課題と対策－A町の事例から－ ・空間デザイン論の観点から見た有効な避難路設計－県南漁村・C町の場合－ ・地域における外国人防災を推進するための行政の役割－リスクコミュニケーションの視点を踏まえて－
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

図3 学部卒業者の履修モデル例

踏まえ、指導教員とよく相談し、適切なものを選択し、履修する。各自の履修計画に基づき、授業の履修および研究活動を進め、教育クラスター科目で修得した知識や手法も踏まえ、最終的な研究成果を学位論文の形でまとめ上げる。

学部卒業生の場合、基本的に、専門分野とその関連分野の基礎知識を有した上で入学してくると考えられるが、大学院で研究を進めていく上であらかじめ修得しておいた方が望ましい知識・技能があれば、指導教員の専門領域内であれば指導教員が、他分野の学問領域であれば、担当教員と相談し、個別指導も含め、入学前学修の形で基礎知識を補うようにする。

修了者は本専攻の教育課程に基づき DP に示した能力を獲得し、「人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材」の養成を実現する。

b. 社会人

社会人学生の場合、現在の大学院（総合科学教育部修士課程地域科学専攻）入学者／修了者の実績、企業・NPO・行政への進学希望アンケート（平成31年1月実施）の結果、再編後の大学院の教員組織・

社会人 履修モデル ①

学生が学修したいテーマ	地域資源を活用した地域創成
選択するクラスター	地域開発クラスター
養成する人材像	人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材。 + 社会人としての職務経験の上に、地域計画・地域政策をはじめとする、現在の職務に関連する実務的で高度な知識・技能を分野横断的に学び、地域資源の地域振興への活用、関連する政策立案等に主体的に貢献できる人材。
現在の職種・業種	地方公務員（文化・観光関係部署等）、地域課題関連NPO、文化施設職員等。

科目区分	1年次		2年次		単位数	合計
	前期	後期	前期	後期		
学位論文指導科目 (9単位)	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	9	32
教育クラスター科目 (6単位以上)	●公共政策特論② [地]	●都市・地域計画論② (理工)	●地域計画・地域政策等に関する基礎知識を修得		6	
専攻専門科目 (8単位以上)	●地域文化特論② [地]	●映像デザイン特論② [地]			8	
専攻基礎科目 (5単位)	●地域創成論①	●地域創成プロジェクト研究③			5	
研究科共通科目 (4単位以上)	●データサイエンス②				4	
	●国際協力論① ●科学技術論 A①					

●印は必修科目を表す。授業科目名の後のマル数字は単位数を表す。 赤字：他専攻提供科目 [地]：地域系科目 [グ]：グローバル系科目

修了に必要な単位数：研究科共通科目4単位以上（研究科基礎教育科目2単位、及びグローバル教育科目群・イノベーション教育科目群から各1単位以上）、専攻基礎科目5単位、専攻専門科目8単位以上、教育クラスター科目6単位以上（うち他専攻の提供科目から2単位以上）、学位論文指導科目9単位、計32単位以上。ただし、専攻専門科目又は教育クラスター科目として、地域系科目・グローバル系科目を各4単位以上修得することとする。

修士論文の研究テーマ例	<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産「阿波藍」による地域活性化 ・地域におけるボランティアガイド育成と観光開発－美馬市脇町の「うだつの町並み」を事例として－ ・「木頭ゆず」のブランド化と地域活性化－那賀町の事例から－
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

図4 社会人の履修モデル例①

教育課程を踏まえると、地方公務員（地域振興、国際交流、健康福祉等の部署）、NPO 法人職員・研究員、文化施設や医療・福祉関係施設職員等の形で、実際に地域振興、国際交流、健康福祉課題等の解決にかかる業務に従事している人等が、大学院でより高度な専門知識・技能を修得し、所属する職場でその知識・技能を踏まえさらに主導的な立場で課題解決業務に取り組むことを目指し、入学してくるケースが多いと考えられる。これらの学生が主として求めるものは、現在の職場の職務に関連する実践的な専門知識・技術のブラッシュアップと、高度な関連知識・技能の修得である。以上のような背景を持つ社会人学生の関心領域は、とくに「地域開発クラスター」における教育と関連が強いことから、同クラスターの履修を踏まえた社会人学生向けの代表的な履修モデルを2点（図4、図5）提示する。もちろん、学生の研究テーマ等に応じて、いずれの教育クラスターを選択することも可能であり、研究の観点や研究手法により具体的な履修科目にも違いは出てくるが、いずれにせよ、指導教員と十分相談した上で、具体的な履修計画を立てさせることとする。

社会人学生の場合、大学卒業後一定の時間が経っていることもあり、専門分野の基本的な知識・技能は学んで入学してくるものの、専門分野のより深い知識・技能、関連諸分野の基礎知識が学部卒の学生に比べ不足している場合も考えられる。また、論理的文章（論文）を書くという経験からしばらく離れていることもありうる。指導教員は、入学後、十分な履修指導に基づき、学生の研究テーマや研究手法と関連の強い講義を中心に履修させるが、1年前期を中心に必要に応じて学部の関連授業を

社会人 履修モデル ②

学生が学修したいテーマ	多文化共生のまちづくり, 国際交流・協力の推進
選択するクラスター	地域開発クラスター

養成する人材像	人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材。 + 社会人としての職務経験の上に、地域計画・地域政策をはじめとする、現在の職務に関連する実務的で高度な知識・技能を分野横断的に学び、多文化共生のまちづくりや国際交流・協力の推進、関連する政策立案等に主体的に貢献できる人材。
現在の職種・業種	地方公務員（国際交流関係部署等）、国際協力関係NPO等。

科目区分	1年次		2年次		単位数	合計
	前期	後期	前期	後期		
学位論文指導科目 (9単位)	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	9	32
教育クラスター科目 (6単位以上)	●公共政策特論② [地]	●都市・地域計画論② (理工) ●領域横断セミナー①	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	6	
専攻専門科目 (8単位以上)	●グローバル社会特論② [グ]	●言語コミュニケーション特論② [グ]			8	
専攻基盤科目 (5単位)	●地域創成論① ●地域創成プロジェクト研究③				5	
研究科共通科目 (4単位以上)	●データサイエンス② ●グローバル・コミュニケーションA① ●科学技術論A①				4	

●印は必修科目を表す。授業科目名の後のマル数字は単位数を表す。 赤字：他専攻提供科目 [地]：地域系科目 [グ]：グローバル系科目
修了に必要な単位数：研究科共通科目4単位以上（研究科基盤教育科目2単位、及びグローバル教育科目群・イノベーション教育科目群から各1単位以上）、専攻基盤科目5単位、専攻専門科目8単位以上、教育クラスター科目6単位以上（うち他専攻の提供科目から2単位以上）、学位論文指導科目9単位、計32単位以上。ただし、専攻専門科目又は教育クラスター科目として、地域系科目・グローバル系科目を各4単位以上修得することとする。

修士論文の研究テーマ例	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携型の国際交流プログラムの開発 ・外国人が参画するコミュニティづくり - A町の事例から - ・異文化/自文化理解と国際交流 - 徳島県鳴門市の事例から - ・NPO・NGOによる国際支援と内発的発展
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

図5 社会人の履修モデル例②

履修させることも考慮し、専門分野の深い知識・技能については指導教員自身が補講的な形で指導し、またとくに基礎知識を持っていた方がよいと考えられる学問分野については、担当教員と相談し、個別指導（メール等も利用）も含め、入学前学修の形で基礎知識を補うようにする。学術論文の書き方（論理的思考力の醸成）の基本については1年前期開講「アカデミック・ライティング」で教授するが、演習が不足する部分については、指導教員が早い段階から適宜添削指導を含めた丁寧な指導を行う。これらのサポートにより、とくにDP1の達成に向けて強化を図る。教育クラスター科目については、研究テーマ、職場での業務内容も踏まえ、適切なものを選択、履修させる。研究指導においても、当該学生の職務内容や大学院で強化したい点を十分踏まえた上で研究テーマを設定し、丁寧な指導を進め、とくにDP3の達成に向けて強化を図る。DP2に示した能力については、「地域創成論」「地域創成プロジェクト研究」の受講によって達成させる。

また、勤務をしながら大学院で学ぶという形態を取るため、勤務と研究活動を両立できるようなスケジュールで（中長期的な見通しも踏まえ）指導教員と十分相談の上、履修・研究計画を立てていく必要がある。本専攻では長期履修制度を設けており、最大4年の間に必要な科目を分散して履修することも可能である。図6に、「社会人 履修モデル①」を3年間かけて履修した場合の例を示した。1年目に大学院での学びの基礎となる研究科共通科目、専攻基盤科目の多くを履修し、あわせて学生

科目区分	1年目		2年目		3年目		単位数	合計
	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
学位論文指導科目 (9単位)	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②		●領域横断セミナー①	9	32
教育クラスター科目 (6単位以上)		地域社会特論② [地]	公共政策特論② [地]	都市・地域計画論② (理工)			6	
専攻専門科目 (8単位以上)		映像デザイン特論② [地]	地域文化特論② [地]	グローバル文化特論② [グ]			8	
専攻基盤科目 (5単位)	●地域創成論①						5	
	●地域創成プロジェクト研究③							
研究科共通科目 (4単位以上)	●データサイエンス②						4	
	国際協力論④		科学技術論 A①					

図6 社会人の履修モデル（3年間にわたる長期履修の例）

の専攻分野の専門科目（例の場合、地域社会特論），指導教員の「地域創成特別演習」を受講する。2年目，3年目で専攻専門科目，教育クラスター科目，学位論文指導科目の履修を終え，それらの蓄積の上に，3年目に修士論文の執筆に取り組むという形の例示である。

なお，とくに社会人については，夜間や土日開講，集中講義など，勤務の都合を踏まえ，授業の開講形態については可能な限り調整を図り，柔軟な履修ができるよう対応する。研究指導についても，夜間や土日の対応，メール，スカイプ等を用いた遠隔指導も含め，柔軟に対応する。

以上のような社会人学生の学修を支援する履修・研究指導体制の上で，本専攻のCPに基づくカリキュラムの受講を進め，その結果，DPに示した能力を獲得させ，「人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ，総合的かつグローバルな視点に基づき，地域の諸アクターと協働しながら，地域課題の解決と，持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材」の養成を実現する。

c. 外国人留学生

外国人留学生の場合，現在の大学院（総合科学教育部修士課程地域科学専攻）の入学者／修了者の実績，再編後の大学院の教員組織・教育課程を踏まえると，実践的な地域開発（経済開発，観光開発等），あるいは日本留学の経験を生かし，国際交流・協力関係の職務や，日本と出身国をつなぐ人材として海外進出企業に就職すること等を望む者が多いと考えられる。これらの学生が主として求めるものは，地域開発に関する実践的な専門知識・技術の修得，あるいは日本文化・社会の理解を含む国際協力・異文化理解に関する専門知識である。以上のような背景を持つ外国人留学生の関心領域は，とくに「地域開発クラスター」における教育と関連が強いことから，同クラスターの履修を踏まえた外国人留学生向けの2つの履修モデルを提示する（図7，図8）。もちろん，学生の研究テーマ等に応じて，いずれの教育クラスターを選択することも可能であり，研究の観点や研究手法により具体的な履修科目にも違いは出てくるが，いずれにせよ，指導教員と十分相談した上で，具体的な履修計画を立てさせることとする。

外国人留学生の場合，専門分野の基本的な知識・技能は学んで入学してくるものの，入学前の教育課程の違い等により，専門分野のより深い知識・技能，関連諸分野の基礎知識が学部卒の学生に比べ不足していることも考えられる。また，論理的文章（論文）を書くという経験が不足している場合も

外国人留学生 履修モデル ①

学生が学修したいテーマ	地域の経済開発・観光開発					
選択するクラスター	地域開発クラスター					
養成する人材像	人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材。 + 地域計画・地域政策等に関する基礎知識を踏まえ、帰国後もしくは日本国内において、地域の経済開発・観光開発や、関連する政策立案等に主体的に貢献できる人材。					
活躍できる職種・業種、就職先等	公務員（帰国後）、観光業、貿易業、情報・サービス業等。					
科目区分	1年次		2年次		単位数	合計
	前期	後期	前期	後期		
学位論文指導科目 (9単位)	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	9	32
教育クラスター科目 (6単位以上)	●公共政策特論② [地]	●都市・地域計画論② (理工) ●地域社会特論② [地]			6	
専攻専門科目 (8単位以上)	●地域構造特論② [地] ●経済学特論② [地]	●グローバル文化特論② [グ] ●国際関係特論② [グ]			8	
専攻基礎科目 (5単位)	●地域創成論①				5	
	●地域創成プロジェクト研究③					
	●アカデミック・ライティング①					
研究科共通科目 (4単位以上)	●データサイエンス②				4	
	●国際協力論①					
	●科学技術論A①					

●印は必修科目を表す。授業科目名の後のマル数字は単位数を表す。 赤字：他専攻提供科目 [地]：地域系科目 [グ]：グローバル系科目

修了に必要な単位数：研究科共通科目4単位以上（研究科基礎教育科目2単位、及びグローバル教育科目群・イノベーション教育科目群から各1単位以上）、専攻基礎科目5単位、専攻専門科目8単位以上、教育クラスター科目6単位以上（うち他専攻の提供科目から2単位以上）、学位論文指導科目9単位、計32単位以上。ただし、専攻専門科目又は教育クラスター科目として、地域系科目・グローバル系科目を各4単位以上修得することとする。

修士論文の研究テーマ例	<ul style="list-style-type: none"> ・文化遺産観光の展開－日本と中国の事例を比較して－ ・中国の経済開発における経済特区の意義 ・観光開発におけるアクターの交渉と調整過程
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

図 7 外国人留学生の履修モデル例①

想定される。指導教員は、入学後、十分な履修指導により研究テーマと関わりの強い講義を中心に履修させるが、1年前期を中心に必要に応じて学部の関連授業を履修させることも考慮し、専門分野の深い知識・技能については指導教員自身が補講的な形で指導し、またとくに基礎知識を持っていた方がよいと考えられる学問分野については、担当教員と相談し、個別指導（メール等も利用）も含め、入学前学修の形で基礎知識を補うようにする。これらのサポートにより、とくにDP1の達成に向けて強化を図る。研究指導においても、当該学生の関心領域や専門知識・技能の修得状況等を踏まえ、適切な研究テーマ、研究手法を設定し、丁寧な指導を進め、とくにDP3の達成に向けて強化を図る。DP2に示した能力については、「地域創成論」「地域創成プロジェクト研究」の受講によって達成させる。

外国人留学生は、母国語でない言語により授業を履修し、レポートや論文を執筆する機会が多いと考えられる。授業の受講や研究活動を進める上で支障のない語学力を備えて入学してくるものの、正確で水準の高い文章を外国語（主に日本語）で「書く」ためには、さらなるトレーニングが必要な部分もある。学術論文の書き方（論理的思考力の醸成）の基本については1年前期開講「アカデミック・ライティング」で教授するが、不足する部分については、指導教員が早い段階から適宜添削指導を含めた丁寧な指導を行う。また、本学国際センターでは外国人留学生の日本語力向上のための講座を開いており、総合科学部では専任教員による学部生・大学院生を含めた日本語によるレポート・論文の

外国人留学生 履修モデル ②

学生が学修したいテーマ	異文化理解にもとづく国際交流・協力の推進
選択するクラスター	地域開発クラスター
養成する人材像	人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材。 + 地域計画・地域政策等に関する基礎知識を踏まえ、帰国後もしくは日本国内において、異文化理解を踏まえた国際交流・協力の推進等に主体的に貢献できる人材。
活躍できる職種・業種、就職先等	公務員（帰国後）、国際交流団体、観光業、情報・サービス業等。

科目区分	1年次		2年次		単位数	合計
	前期	後期	前期	後期		
学位論文指導科目 (9単位)	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	●地域創成特別演習②	9	32
教育クラスター科目 (6単位以上)	●公共政策特論② [地]	●都市・地域計画論② (理工) ●地域社会特論② [地]	●地域計画・地域政策等に関する基礎知識を修得		6	
専攻専門科目 (8単位以上)	●地域文化特論② [地] ●グローバル社会特論② [グ] ●日本語文化特論② [グ]	●日本歴史文化特論② [地]			8	
専攻基礎科目 (5単位)	●地域創成論① ●地域創成プロジェクト研究③ ●アカデミック・ライティング①				5	
研究科共通科目 (4単位以上)	●データサイエンス② ●グローバル・コミュニケーションA① ●科学技術論A①				4	

●印は必修科目を表す。授業科目名の後のマル数字は単位数を表す。赤字：他専攻提供科目 [地]：地域系科目 [グ]：グローバル系科目

修了に必要な単位数：研究科共通科目4単位以上（研究科基礎教育科目2単位、及びグローバル教育科目群・イノベーション教育科目群から各1単位以上）、専攻基礎科目5単位、専攻専門科目8単位以上、教育クラスター科目6単位以上（うち他専攻の提供科目から2単位以上）、学位論文指導科目9単位、計32単位以上。ただし、専攻専門科目又は教育クラスター科目として、地域系科目・グローバル系科目を各4単位以上修得することとする。

修士論文の研究テーマ例	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流事業における異文化理解の重要性－日中友好協会の事例から－ 地域のグローバル化と多言語・多文化サービスの推進 在日留学生の異文化適応と日本観
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

図8 外国人留学生の履修モデル例②

添削指導を希望に応じて行っている。また、外国人留学生には、日本人大学院生の「チューター」を付け、日頃の学修や日常生活のサポートを行うようにしている。こうした制度の利用も図りながら、高度な日本語による学修・研究環境に適応できるようにする。教育クラスター科目については、学生の研究テーマや将来の進路等を踏まえ、適切なものを選択、履修させる。

以上のような外国人留学生の学修を支援する履修・研究指導体制の上で、本専攻のCPに基づくカリキュラムの受講を進め、その結果、DPに示した能力を獲得させ、「人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材」の養成を実現する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (135 ページ)

新	旧
<p>(135 ページ)</p> <p>イ. 履修指導</p> <p><u>(ア) 履修指導の方法</u></p> <p>4月上旬に専攻の入学者全員を対象としたオリエンテーション・履修ガイダンスを開き、専攻の教育理念、教育課程（カリキュラムの編成）、研究指導体制、修了までのスケジュール、教育クラスター科目を含む授業科目の履修方法、履修モデル（地域資料 12）と具体的な履修計画の設計、履修登録の方法等について丁寧な説明を行う。内容に応じた副指導教員 1 名、及びアドバイザー教員 1 名を選任する。副指導教員・アドバイザー教員は、他専攻の教員を選任することも可能とする。教育クラスター科目については、学際的な知識と視点を身につけるため、他専攻提供の適切な科目を 2 単位以上選択履修するよう指導する。選択する教育クラスターは、主指導教員との面談修了後、速やかに学務係に届け出る。</p> <p>年間を通して随時、指導教員、事務職員が履修や学修生活に関する質問、相談に対応する。各教員のオフィスアワーは、大学の e-シラバス（電子シラバス）により周知する。</p> <p>また、主指導教員は毎学期末に指導学生の成績（単位取得状況）を確認し、適切な学修指導を行う。</p> <p><u>(イ) 履修モデル</u></p> <p><u>本専攻の主な入学者として、学部卒業者、社会人、外国人留学生の 3 つが想定されるが、「地域資料 12」に、教育クラスターの選択とも関連づけた、それぞれの代表的な履修モデルを例示した。また、「地域資料 12 補足説明」に、具体的な科目の履修例、修士論文の研究テーマ例などを含む各履修モデルの補足説明を示した。</u></p> <p><u>(ウ) 入学者カテゴリーごとの履修指導</u></p>	<p>(113 ページ)</p> <p>イ. 履修指導</p> <p>4月上旬に専攻の入学者全員を対象としたオリエンテーション・履修ガイダンスを開き、専攻の教育理念、教育課程（カリキュラムの編成）、研究指導体制、修了までのスケジュール、教育クラスター科目を含む授業科目の履修方法、履修モデル（地域資料 12）と具体的な履修計画の設計、履修登録の方法等について丁寧な説明を行う。内容に応じた副指導教員 1 名、及びアドバイザー教員 1 名を選任する。副指導教員・アドバイザー教員は、他専攻の教員を選任することも可能とする。教育クラスター科目については、学際的な知識と視点を身につけるため、他専攻提供の適切な科目を 2 単位以上選択履修するよう指導する。選択する教育クラスターは、主指導教員との面談修了後、速やかに学務係に届け出る。</p> <p>年間を通して随時、指導教員、事務職員が履修や学修生活に関する質問、相談に対応する。各教員のオフィスアワーは、大学の e-シラバス（電子シラバス）により周知する。</p> <p>また、主指導教員は毎学期末に指導学生の成績（単位取得状況）を確認し、適切な学修指導を行う。</p>

a. 学部卒業生

本専攻では、「人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材」を養成する。このことを踏まえ、本専攻では、「地域資料 21」（地域創成専攻におけるディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関係）の左手、及び「地域資料 20」（地域創成専攻のカリキュラムマップ）の上部に示したような形でディプロマ・ポリシー（DP）を設定している。このディプロマ・ポリシーを達成するため、本専攻では、「地域資料 21」の右手に示したような形でカリキュラム・ポリシー（CP）を設定し、それに対応して、「研究科共通科目」「研究科共通科目」「教育クラスター科目」「専攻基盤科目」「専攻専門科目」「学位論文指導科目」の 5 つの科目カテゴリーからなる教育課程を編成している。各科目カテゴリーは、ディプロマ・ポリシーに示す各能力を担保する形で対応している（「地域資料 21」の左手）。このように、本専攻の教育課程は、CP に基づき、DP を担保するものとして体系的に構成されている。

学部卒業生は、「地域資料 12」に示した 12 の履修モデルを参考に、各自の専攻分野、研究テーマ、将来の進路等を踏まえ、指導教員と十分相談の上、具体的な履修計画を立てる。教育クラスター及び教育クラスター科目は、研究テーマ、将来の進路等を踏まえ、指導教員とよく相談し、適切なものを選択し、履修する。各自の履修計画に基づき、授業の履修および研究活動を進め、教育クラスター科目で修得した知識や手法も踏まえ、最終的な研究成果を学位論文の形でまとめ上げる。

学部卒業生の場合、基本的に、専門分野とその関連分野の基礎知識を有した上で入学してくる

と考えられるが、大学院で研究を進めていく上であらかじめ修得しておいた方が望ましい知識・技能があれば、指導教員の専門領域内であれば指導教員が、他分野の学問領域であれば、担当教員と相談し、個別指導も含め、入学前学修の形で基礎知識を補うようにする。

修了者は本専攻の教育課程に基づき DP に示した能力を獲得し、「人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材」の養成を実現する。

b. 社会人

社会人学生の場合、現在の大学院（総合科学教育部修士課程地域科学専攻）入学者／修了者の実績、企業・NPO・行政への進学希望アンケート（平成 31 年 1 月実施）の結果、再編後の大学院の教員組織・教育課程を踏まえると、地方公務員（地域振興、国際交流、健康福祉等の部署）、NPO 法人職員・研究員、文化施設や医療・福祉関係施設職員等の形で、実際に地域振興、国際交流、健康福祉課題等の解決にかかる業務に従事している人等が、大学院でより高度な専門知識・技能を修得し、所属する職場でその知識・技能を踏まえさらに主導的な立場で課題解決業務に取り組むことを目指し、入学してくるケースが多いと考えられる。これらの学生が主として求めるものは、現在の職場の職務に関連する実践的な専門知識・技術のブラッシュアップと、高度な関連知識・技能の修得である。以上のような背景を持つ社会人学生の関心領域は、とくに「地域開発クラスター」における教育と関連が強いことから、同クラスターの履修を踏まえた社会人学生向けの代表的な履修モデルを 2 点提示する（「地域資料 12」）。もちろん、学生の研究テーマ等に応じて、

いずれの教育クラスターを選択することも可能であり、研究の観点や研究手法により具体的な履修科目にも違いは出てくるが、いずれにせよ、指導教員と十分相談した上で、具体的な履修計画を立てさせることとする。

社会人学生の場合、大学卒業後一定の時間が経っていることもあり、専門分野の基本的な知識・技能は学んで入学してくるものの、専門分野のより深い知識・技能、関連諸分野の基礎知識が学部卒の学生に比べ不足している場合も考えられる。また、論理的文章（論文）を書くという経験からしばらく離れていることもありうる。指導教員は、入学後、十分な履修指導に基づき、学生の研究テーマや研究手法と関連の強い講義を中心に履修させるが、1年前期を中心に必要に応じて学部の関連授業を履修させることも考慮し、専門分野の深い知識・技能については指導教員自身が補講的な形で指導し、またとくに基礎知識を持っていた方がよいと考えられる学問分野については、担当教員と相談し、個別指導（メール等も利用）も含め、入学前学修の形で基礎知識を補うようにする。学術論文の書き方（論理的思考力の醸成）の基本については1年前期開講「アカデミック・ライティング」で教授するが、演習が不足する部分については、指導教員が早い段階から適宜添削指導を含めた丁寧な指導を行う。これらのサポートにより、とくに DP1 の達成に向けて強化を図る。教育クラスター科目については、研究テーマ、職場での業務内容も踏まえ、適切なものを選択、履修させる。研究指導においても、当該学生の職務内容や大学院で強化したい点を十分踏まえた上で研究テーマを設定し、丁寧な指導を進め、とくに DP3 の達成に向けて強化を図る。DP2 に示した能力については、「地域創成論」「地域創成プロジェクト研究」の受講によって達成させる。

また、勤務をしながら大学院で学ぶという形態を取るため、勤務と研究活動を両立できるよ

うなスケジュールで（中長期的な見通しも踏まえ）指導教員と十分相談の上、履修計画を立てていく必要がある。本専攻では長期履修制度を設けており、最大4年の間に必要な科目を分散して授業の履修、研究活動を行うことも可能である。

なお、とくに社会人については、夜間や土日開講、集中講義など、勤務の都合を踏まえ、授業の開講形態については可能な限り調整を図り、柔軟な履修ができるよう対応する。研究指導についても、夜間や土日の対応、メール、スカイプ等を用いた遠隔指導も含め、柔軟に対応する。

以上のような社会人学生の学修を支援する履修・研究指導体制の上で、本専攻のCPに基づくカリキュラムの受講を進め、その結果、DPに示した能力を獲得させ、「人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材」の養成を実現する。

c. 外国人留学生

外国人留学生の場合、現在の大学院（総合科学教育部修士課程地域科学専攻）の入学者／修了者の実績、再編後の大学院の教員組織・教育課程を踏まえると、実践的な地域開発（経済開発、観光開発等）、あるいは日本留学の経験を生かし、国際交流・協力関係の職務や、日本と出身国をつなぐ人材として海外進出企業に就職すること等を望む者が多いと考えられる。これらの学生が主として求めるものは、地域開発に関する実践的な専門知識・技術の修得、あるいは日本文化・社会の理解を含む国際協力・異文化理解に関する専門知識である。以上のような背景を持つ外国人留学生の関心領域は、とくに「地域開発クラスター」における教育と関連が強いことから、同

クラスターの履修を踏まえた外国人留学生向けの2つの履修モデルを提示する（「地域資料12」）。もちろん、学生の研究テーマ等に応じて、いずれの教育クラスターを選択することも可能であり、研究の観点や研究手法により具体的な履修科目にも違いは出てくるが、いずれにせよ、指導教員と十分相談した上で、具体的な履修計画を立てさせることとする。

外国人留学生の場合、専門分野の基本的な知識・技能は学んで入学してくるものの、入学前の教育課程の違い等により、専門分野のより深い知識・技能、関連諸分野の基礎知識が学部卒の学生に比べ不足していることも考えられる。また、論理的文章（論文）を書くという経験が不足している場合も想定される。指導教員は、入学後、十分な履修指導により研究テーマと関わりの強い講義を中心に履修させるが、1年前期を中心に必要に応じて学部の関連授業を履修させることも考慮し、専門分野の深い知識・技能については指導教員自身が補講的な形で指導し、またとくに基礎知識を持っていた方がよいと考えられる学問分野については、担当教員と相談し、個別指導（メール等も利用）も含め、入学前学修の形で基礎知識を補うようにする。これらのサポートにより、とくにDP1の達成に向けて強化を図る。研究指導においても、当該学生の関心領域や専門知識・技能の修得状況等を踏まえ、適切な研究テーマ、研究手法を設定し、丁寧な指導を進め、とくにDP3の達成に向けて強化を図る。DP2に示した能力については、「地域創成論」「地域創成プロジェクト研究」の受講によって達成させる。

外国人留学生は、母国語でない言語により授業を履修し、レポートや論文を執筆するケースが多いと考えられる。授業の受講や研究活動を進める上で問題ない語学力を有して入学してくるものの、正確で水準の高い文章を外国語（主に日本語）で「書く」ためには、さらなるトレーニング

<p>グが必要な部分もある。学術論文の書き方（論理的思考力の醸成）の基本については1年前期開講「アカデミック・ライティング」で教授するが、不足する部分については、指導教員が早い段階から適宜添削指導を含めた丁寧な指導を行う。</p> <p>また、本学国際センターでは外国人留学生の日本語力向上のための講座を開いており、総合科学部では専任教員による学部生・大学院生を含めた日本語によるレポート・論文の添削指導を希望に応じて行っている。また、外国人留学生には、日本人大学院生の「チューター」を付け、日頃の学修や日常生活のサポートを行うようにしている。こうした制度の利用も図りながら、高度な日本語による学修・研究環境に適応できるようにする。教育クラスター科目については、学生の研究テーマや将来の進路等を踏まえ、適切なものを選択、履修させる。</p> <p>以上のような外国人留学生の学修を支援する履修・研究指導体制の上で、本専攻のCPに基づくカリキュラムの受講を進め、その結果、DPに示した能力を獲得させ、「人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材」の養成を実現する。</p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(新旧対照表) 地域創成資料 12 履修モデル補足説明 (10 ページ以降に追加)

新	旧
<p>《<u>社会人 履修モデル①</u>》</p> <p>●<u>学生が学修したいテーマ：地域資源を活用した地域創成</u></p> <p>●<u>選択履修する教育クラスター：地域開発クラスター</u></p> <p>専攻の基本的な養成人材像に加え、社会人としての職務経験の上に、地域計画・地域政策をは</p>	

はじめとする、現在の職務に関連する実践的で高度な知識・技能を分野横断的に学び、地域資源の地域振興への活用、関連する政策立案等に主体的に貢献できる人材が養成される。

●具体的な履修例

研究科共通科目では、「データサイエンス」(2単位)、「国際協力論」(1単位)、「科学技術論A」(1単位)を履修し、文理横断的な基礎知識、グローバルな視点、多面的なものの見方を身につける。

専攻基盤科目では、「地域創成論」「地域創成プロジェクト研究」「アカデミック・ライティング」を履修し、地域の諸アクターと協働しながら、高い倫理観・責任感をもって地域課題の解決に主体的・自律的に取り組む能力、及び論理的な思考力・表現力を身につける。

教育クラスター科目では、社会の変化に柔軟に対応できる自律的な応用力と創造力を身につける。教育クラスターは「地域開発クラスター」を選択し、「地域経済・産業の活性化」や「コミュニティ再生」という関心領域を踏まえ、地域計画・地域政策等に関係の深い科目を中心に選択履修する。本履修モデルでは、都市計画の技法を講じる「都市・地域計画論」、まちづくりの技法を講じる「地域社会特論」、地域政策立案に関する知識・技法を講じる「公共政策特論」を履修科目として例示している。

専攻専門科目では、グローバルな視点を含め、地域課題の本質の理解と解決に必要な専門知識・技能を修得する。本履修モデルでは、徳島県の地域文化資源とその活用について講じる「地域文化特論」、映像メディアによる地域情報の発信技法を講じる「映像デザイン特論」、グローバルな視点から地域開発・観光開発の課題を講じる「グローバル文化特論」、多文化社会の課題を講じる「グローバル社会特論」を履修科目として例示している。

学位論文指導科目では、「地域創成特別演習」「領域横断セミナー」を履修し、多面的な視点を踏まえ研究成果を修士論文としてまとめあげ、広く発信する能力を身につける。

以上のような本専攻における教育課程を踏まえ、とくに「地域開発クラスター」関係科目で修得した地域計画・地域政策等に関する知識・技能を生かし、自らの専門分野（たとえば社会・政策系、グローバルを含む文化・情報系の学問）を基盤としつつ、まちづくりにかかる多面的な知識・技能をリンクさせ、地域資源の活用と地域創成に関する課題をテーマとした修士論文を作成する。徳島県を事例とした場合、とくに地域固有の歴史・文化・自然資源（四国遍路と札所寺院、阿波踊り、阿波人形浄瑠璃、鳴門の渦潮等）を活用した地域活性化や観光開発等がテーマ例として考えられる。

（具体的な修士論文の研究テーマ例）

- ・日本遺産「阿波藍」による地域活性化
- ・地域におけるボランティアガイド育成と観光開発－美馬市脇町の「うだつの町並み」を事例として－
- ・「木頭ゆず」のブランド化と地域活性化－那賀町の事例から－

《社会人 履修モデル②》

●学生が学修したいテーマ：多文化共生のまちづくり、国際交流・協力の推進

●選択履修する教育クラスター：地域開発クラスター

専攻の基本的な養成人材像に加え、社会人としての職務経験の上に、地域計画・地域政策をはじめとする、現在の職務に関連する実践的で高度な知識・技能を分野横断的に学び、多文化共生のまちづくりや国際交流・協力の推進、関連する政策立案等に主体的に貢献できる人材が養成される。

●具体的な履修例

研究科共通科目では、「データサイエンス」(2単位)、「国際協力論」(1単位)、「科学技術論A」(1単位)を履修し、文理横断的な基礎知識、グローバルな視点、多面的なものの見方を身につける。

専攻基盤科目では、「地域創成論」「地域創成プロジェクト研究」「アカデミック・ライティング」を履修し、地域の諸アクターと協働しながら、高い倫理観・責任感をもって地域課題の解決に主体的・自律的に取り組む能力、及び論理的な思考力・表現力を身につける。

教育クラスター科目では、社会の変化に柔軟に対応できる自律的な応用力と創造力を身につける。教育クラスターは「地域開発クラスター」を選択し、「多文化共生のまちづくり」や「国際交流・協力」という関心領域を踏まえ、地域計画・地域政策等に関係の深い科目を中心に選択履修する。本履修モデルでは、都市計画の技法を講じる「都市・地域計画論」、まちづくりの技法を講じる「地域社会特論」、地域政策立案に関する知識・技法を講じる「公共政策特論」を履修科目として例示している。

専攻専門科目では、グローバルな視点を含め、地域課題の本質の理解と解決に必要な専門知識・技能を修得する。本履修モデルでは、多文化社会の課題を国内外の事例を踏まえ講じる「グローバル社会特論」、国際政治学の観点から国際関係について講じる「国際関係特論」、英語による言語コミュニケーション能力の向上を図る「言語コミュニケーション特論」、アジアの文化・社会の特質を講じる「アジア文化特論」を履修科目として例示している。

学位論文指導科目では、「地域創成特別演習」「領域横断セミナー」を履修し、多面的な視点を踏まえ研究成果を修士論文としてまとめあげ、広く発信する能力を身につける。

以上のような本専攻における教育課程を踏まえ、とくに「地域開発クラスター」関係科目で修得した地域計画・地域政策等に関する知識・技能を生かし、自らの専門分野（たとえば社会・政策系、グローバルを含む文化・情報系の学問）を基盤としつつ、グローバル化する社会・文化や異文化／自文化に関する知識とまちづくりをリンクさせ、国際交流・協力、多文化共生のまちづくり等、地域のグローバル課題をテーマとした修士論文を作成する。徳島県を事例とした場合、近隣のアジア諸地域や提携都市（ドイツ、アメリカ等）との文化交流、JICA 四国とも連携した第三世界の国々（ケニア、ネパール等）への国際支援、異文化／自文化理解も踏まえ、地域における外国人との共生を推進する取組や政策の検討がテーマ例として考えられる。

（具体的な修士論文の研究テーマ例）

- ・官民連携型の国際交流プログラムの開発
- ・外国人が参画するコミュニティづくり－A町の事例から－
- ・異文化／自文化理解と国際交流－徳島県鳴門市の事例から－
- ・NPO・NGOによる国際支援と内発的発展

《外国人留学生 履修モデル①》

●学生が学修したいテーマ：地域の経済開発・観光開発

●選択履修する教育クラスター：地域開発クラスター

専攻の基本的な養成人材像に加え、地域計画・地域政策等に関する基礎知識を踏まえ、帰国後もしくは日本国内において、地域の経済開発・観光開発や、関連する政策立案等に主体的に貢献できる人材。

●具体的な履修例

研究科共通科目では、「データサイエンス」（2単位）、「国際協力論」（1単位）、「科学技術論A」（1単位）を履修し、文理横断的な基礎知

識、グローバルな視点、多面的なものの見方を身につける。

専攻基盤科目では、「地域創成論」「地域創成プロジェクト研究」「アカデミック・ライティング」を履修し、地域の諸アクターと協働しながら、高い倫理観・責任感をもって地域課題の解決に主体的・自律的に取り組む能力、及び論理的な思考力・表現力を身につける。

教育クラスター科目では、社会の変化に柔軟に対応できる自律的な応用力と創造力を身につける。教育クラスターは「地域開発クラスター」を選択し、「地域経済・産業の活性化」や「コミュニティ再生」という関心領域を踏まえ、地域計画・地域政策等に関係の深い科目を中心に選択履修する。本履修モデルでは、都市計画の技法を講じる「都市・地域計画論」、まちづくりの技法を講じる「地域社会特論」、地域政策立案に関する知識・技法を講じる「公共政策特論」を履修科目として例示している。

専攻専門科目では、グローバルな視点を含め、地域課題の本質の理解と解決に必要な専門知識・技能を修得する。本履修モデルでは、地域の経済・産業構造について講じる「地域構造特論」、経済データのマクロ分析を行う「経済学特論」、地域開発・観光開発の課題をグローバルな視点から講じる「グローバル文化特論」、国際政治学の観点から国際関係の課題について講じる「国際関係特論」を履修科目として例示している。

学位論文指導科目では、「地域創成特別演習」「領域横断セミナー」を履修し、多面的な視点を踏まえ研究成果を修士論文としてまとめあげ、広く発信する能力を身につける。

以上のような本専攻における教育課程を踏まえ、とくに「地域開発クラスター」関係科目で修得した地域計画・地域政策等に関する知識・技能を生かし、自らの専門分野（たとえば社会・政策系、グローバルを含む文化・情報系の学問）を基盤としつつ、まちづくりにかかる多面的な知識・

技能をリンクさせ、地域の経済・産業振興、観光開発等に関する課題をテーマとした修士論文を作成する。徳島県を事例とした場合、とくに地域における経済・産業の活性化がテーマ例として考えられるが、これは外国人留学生在が帰国して出身地の地域創成に貢献する場合も有効な研究テーマである。

(具体的な修士論文の研究テーマ例)

・文化遺産観光の展開－日本と中国の事例を比較して－

・中国の経済開発における経済特区の意義

・観光開発におけるアクターの交渉と調整過程

《外国人留学生 履修モデル②》

●**学生が学修したいテーマ：異文化理解にもとづく国際交流・協力の推進**

●**選択履修する教育クラスター：地域開発クラスター**

専攻の基本的な養成人材像に加え、地域計画・地域政策等に関する基礎知識を踏まえ、帰国後もしくは日本国内において、異文化理解を踏まえた国際交流・協力の推進等に主体的に貢献できる人材。

●**具体的な履修例**

研究科共通科目では、「データサイエンス」(2単位)、「国際協力論」(1単位)、「科学技術論A」(1単位)を履修し、文理横断的な基礎知識、グローバルな視点、多面的なものの見方を身につける。

専攻基盤科目では、「地域創成論」「地域創成プロジェクト研究」「アカデミック・ライティング」を履修し、地域の諸アクターと協働しながら、高い倫理観・責任感をもって地域課題の解決に主体的・自律的に取り組む能力、及び論理的な思考力・表現力を身につける。

教育クラスター科目では、社会の変化に柔軟に対応できる自律的な応用力と創造力を身につける。教育クラスターは「地域開発クラスター」

を選択し、「地域経済・産業の活性化」や「コミュニティ再生」という関心領域を踏まえ、地域計画・地域政策等に関係の深い科目を中心に選択履修する。本履修モデルでは、都市計画の技法を講じる「都市・地域計画論」、まちづくりの技法を講じる「地域社会特論」、地域政策立案に関する知識・技法を講じる「公共政策特論」を履修科目として例示している。

専攻専門科目では、グローバルな視点を含め、地域課題の本質の理解と解決に必要な専門知識・技能を修得する。本履修モデルでは、多文化社会の課題を講じる「グローバル社会特論」、日本の地域文化資源の特色と活用について講じる「地域文化特論」、日本の歴史文化とその資源的活用について講じる「日本歴史文化特論」、日本文学を通して日本文化の本質を理解する「日本言語文化特論」を履修科目として例示している。

学位論文指導科目では、「地域創成特別演習」「領域横断セミナー」を履修し、多面的な視点を踏まえ研究成果を修士論文としてまとめあげ、広く発信する能力を身につける。

以上のような本専攻における教育課程を踏まえ、とくに「地域開発クラスター」関係科目で修得した地域計画・地域政策等に関する知識・技能を生かし、自らの専門分野（たとえば社会・政策系、グローバルを含む文化・情報系の学問）を基盤としつつ、グローバル化する社会・文化や異文化／自文化に関する知識とまちづくりをリンクさせ、国際交流・協力、多文化共生のまちづくり等、地域のグローバル課題をテーマとした修士論文を作成する。徳島県を事例とした場合、近隣のアジア諸地域や提携都市（ドイツ、アメリカ等）との文化交流、JICA 四国とも連携した第三世界の国々（ケニア、ネパール等）への国際支援、異文化／自文化理解も踏まえ、地域における外国人との共生を推進する取組や政策の検討がテーマ例として考えられる。

（具体的な修士論文の研究テーマ例）

<p>・国際交流事業における異文化理解の重要性ー 日中友好協会の事例からー</p> <p>・地域のグローバル化と多言語・多文化サービスの推進</p> <p>・在日留学生の異文化適応と日本観</p>	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

4. <諸アクターによる教育効果が不明確>

地域の諸アクターと連携した課題解決型の実践教育を行うことで、「地域課題の現状と解決に向けての具体的な取り組みを知るとともに、地域と共同した課題解決型の実践プロジェクトに参画することを通じて、他者と共同しながら主体的に行動できる実践人材の養成を図る」としているが、地域の諸アクターをゲストスピーカーに迎えることや、現地のアクターと連携・協働しながら調査研究プロジェクトを推進するという説明だけでは不十分である。ゲストスピーカーを呼ぶことでの教育効果や、調査研究プロジェクトにアクターとの連携・協働の方策を具体的にすることで、地域との諸アクターと連携した課題解決型の実践教育の教育効果や教育手法をさらに明確に示すこと。

(対応)

以下の内容を「設置の趣旨等を記載した書類」の「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」「(2) 各専攻の教育課程の考え方及び特色」「①地域創成専攻」「ウ. 地域の諸アクターと連携した課題解決型の実践教育」の部分に加えることで、本専攻における、地域との諸アクターと連携した課題解決型の実践教育の教育効果や教育手法を明確に示す。

「地域創成論」は、専任教員による講義と、教員が実際に連携・協働を進めている地域課題解決型プロジェクトのゲストスピーカーを交えた討議を通じて、地域課題解決のための理論と実践を学ぶ講義科目である。同授業にゲストスピーカーを招くことで、地域の実践的な事例を生きた教材として学ぶことができる。ゲストスピーカー自身の具体的な取組事例を通して、地域課題解決に向けての実践的な手法を理解することができ、さらに、ワークショップ形式で教員・ゲストスピーカー・受講生がケーススタディとしての討議を行うことで、地域のアクターと連携しつつ、自らの専門性も踏まえ地域課題解決の方策を主体的に考える能力が養成される。担当教員がワークショップを主導するが、専門的な立場から適宜意見を述べ、他地域の類似事例にも言及しながら、事例を客観的に分析し位置づける視点も養うことができる。専任教員担当回で説明した地域課題解決に関する理論的枠組を踏まえた上で、地域のアクターと深い討議を行うことで、受講者は、単に地域課題の現状を知るだけにとどまらず、地域課題解決にかかる理論(手法)と実践のつながりをより具体的に理解することができる。

「地域創成プロジェクト研究」は、行政・NPO・地域組織・企業等との実践的な連携・協働を踏まえ、地域課題の解決に主体的・自律的に取り組む実践能力を身につけさせる演習科目である。受講者は、地域で進行中の実践プロジェクトの中で独自の調査研究チームを立ち上げ、各自の専攻分野の専門知識・技能を踏まえ、プロジェクトの一員として主体的に参画し、担当教員や地域のアクター(地域におけるプロジェクト関係者、地域のキーパーソン等)と協働しつつ、現地調査を含めた調査研究を進め、地域課題の解決策を提言する。受講生を、地域で進められている実践的なプロジェクトのメンバーとして主体的に「参画」させる点に、本授業の教育面での特色がある。こうした過程の中で、受講生は、地域課題解決の手法、プロジェクト運営の技法とプロセス、ワークショップの企画・運営方法、提言のまとめ方等の実際(実践的なプロジェクトの進め方)を能動的・主体的に理解することができる。また、自らの専門分野の知識や技法を具体的な地域課題の解決に応用する能力が養成される。さらに、共同研究の過程を通して、他者と協働しながら地域課題の解決に主体的・自律的に取り組む実践能力、プロジェクトマネジメント能力、高い責任感・倫理観が養成される。なお、専攻分野が異な

る学生が共通のテーマに取り組むことを通じて、将来、異分野融合型のプロジェクトで求められる協働力を醸成することができ、意見交換や協働作業、データのまとめなどを通じて、それぞれの専攻分野からどのように地域課題に切り込むことができるかを主体的に考えさせる機会にもなる。

年度末には、学内での合同発表会に加え、調査地における「現地報告会」をあわせて実施し、研究成果を一般向けにわかりやすく伝えるアウトリーチの手法についても主体的に学生に学ばせる。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (73 ページ)

新	旧
<p>(73 ページ)</p> <p>(ウ) 地域の諸アクターと連携した課題解決型の実践教育 (中略)</p> <p>その他の授業においても、各教員が関与している地域連携プロジェクト、関係する地域の諸アクター（自治体の関係部署、NPO、地域組織、企業等）と連携しながら授業を組み立て、ゲストスピーカーを招いての討議や現地研修・フィールドワーク等も適宜取り入れ、学生に、自らの専攻分野や研究課題と地域創成との関わりを主体的に考えさせる。</p> <p><u>ここで、地域との諸アクターと連携した課題解決型の実践授業である「地域創成論」「地域創成プロジェクト」の教育手法の特色と教育効果についてももう少し詳しく触れておく。</u></p> <p><u>「地域創成論」は、専任教員による講義と、教員が実際に連携・協働を進めている地域課題解決型プロジェクトのゲストスピーカー（地域のアクター）を交えた討議を通じて、地域課題解決のための理論と実践を学ぶ講義科目である。専任教員担当回では、取り上げる地域課題（コミュニティ再生、健康まちづくり、地域のグローバル化等）に関する専門分野からの理論的な整理を行う。ゲストスピーカー回では、はじめにプロジェクトの概要、プロジェクトを進める上での問題点（課題）を中心に話題提供をしてもらい、その後、多くの時間を取り、課題の解決策や今後の取組の展望について、専任教員・ゲストスピーカ</u></p>	<p>(59 ページ)</p> <p>(ウ) 地域の諸アクターと連携した課題解決型の実践教育 (中略)</p> <p>その他の授業においても、各教員が関与している地域連携プロジェクト、関係する地域の諸アクター（自治体の関係部署、NPO、地域組織、企業等）と連携しながら授業を組み立て、ゲストスピーカーを招いての討議や現地研修・フィールドワーク等も適宜取り入れ、学生に、自らの専攻分野や研究課題と地域創成との関わりを主体的に考えさせる。</p>

一・受講生共同でワークショップ形式の討議を行う。

ゲストスピーカーを招くことで、地域の実践的な事例を生きた教材として学ぶことができる。ゲストスピーカー自身の具体的な取組事例を通して、地域課題解決に向けての実践的な手法を理解することができ、さらに、ワークショップ形式で教員・ゲストスピーカー・受講生がケーススタディとしての討議を行うことで、地域のアクターと連携しつつ、自らの専門性も踏まえ地域課題解決の方策を主体的に考える能力が養成される。担当教員がワークショップを主導するが、専門的な立場から適宜意見を述べ、他地域の類似事例にも言及しながら、事例を客観的に分析し位置づける視点も養うことができる。専任教員担当回で説明した地域課題解決に関する理論的枠組を踏まえた上で、地域のアクターと深い討議を行うことで、受講者は、単に地域課題の現状を知るだけにとどまらず、地域課題解決にかかる理論（手法）と実践のつながりをより具体的に理解することができる。

「地域創成プロジェクト研究」は、行政・NPO・地域組織・企業等との実践的な連携・協働を踏まえ、地域課題の解決に主体的・自律的に取り組む実践能力を身につけさせる演習科目である。

授業は地域（徳島県）における重要課題（「過疎・高齢化」「観光開発」「国際交流」の3つ）に基づき3クラスを開講し、学生は関心に応じて履修する授業を選択する。なお、各クラスの担当者は、異なる専攻分野の教員2名がペアになっている。1人はすでに地域のアクターと連携しつつ実践プロジェクトを進めている教員で、当該授業のまとめ役となるが、もう1人の教員も異なる学問分野の視点から授業の運営に加わり、学生に多面的な地域課題へのアプローチを理解させる機会とする。また、専攻分野が異なる学生が共通のテーマに取り組むことを通じて、将来、異分野融合型のプロジェクトで求められ

る協働力を醸成することができ、意見交換や協働作業、データのまとめなどを通じて、それぞれの専攻分野からどのように地域課題に切り込むことができるかを主体的に考えさせる機会にもなる。

受講者は、地域で進行中の実践プロジェクトの中で独自の調査研究チームを立ち上げ、各自の専攻分野の専門知識・技能を踏まえ、プロジェクトの一員として主体的に参画し、担当教員や地域のアクター（地域におけるプロジェクト関係者、地域のキーパーソン等）と協働しつつ、現地調査を含めた調査研究を進め、地域課題の解決策を提言する。受講生を、地域で進められている実践的なプロジェクトのメンバーとして主体的に「参画」させる点に、本授業の教育面での特色がある。

調査の中で、地域の多様なアクターとの連携は必須となる。たとえば、「県西部における在来農業システムの保全と活用」に関するプロジェクトの場合、行政担当者（各市町の世界農業遺産担当）を中核的なパートナーとしつつ、観光事業者、在来農業を実践する農家、地域の小・中・高等学校等との連携を踏まえ、関連する諸アクターへの聞き取り調査、農業活動の実態調査等を通じて、在来農業システムの保全及び観光や6次産業化を通じた活用に向けた調査研究を進めていく。学生は、地域で随時開かれるプロジェクト全体の検討会等にも出席し、地域のアクターとともに調査結果の報告や討議を行う。このように地域の課題解決型の実践プロジェクトに主体的に参画する中で、受講生は、地域課題解決の手法、プロジェクト運営の技法とプロセス、ワークショップの企画・運営方法、提言のまとめ方等の実際（実践的なプロジェクトの進め方）を能動的・主体的に理解することができる。また、自らの専門分野の知識や技法を具体的な地域課題の解決に応用する能力が養成される。さらに、共同研究の過程を通して、他者と協働しながら地域

課題の解決に主体的・自律的に取り組む実践能力，プロジェクトマネジメント能力，高い責任感・倫理観が養成される。

年度末には研究成果を調査報告書としてまとめるとともに，オープン形式の成果報告会を開催するが，学内での合同発表会に加え，調査地における「現地報告会」をあわせて実施することで，研究成果を地域のプロジェクト関係者や地域住民などに広く知ってもらう機会とする。こうした体験を通じて，研究成果を一般向けにわかりやすく伝えるアウトリーチの手法についても主体的に学生に学ばせる。

授業は年度末に終了するが，学生にはその後も当該プロジェクトに継続的に協力してもらい，中長期的なプロジェクトの進め方について理解させる。なお，次年度も同じ担当教員が引き続き同じテーマで授業を実施することで，大学側（教員・学生チーム）とアクターや地域との関係性を間断なく維持することができる。前年度の成果を踏まえたプロジェクトの深化・発展という観点からも，こうした方法は意義があると考えられる。

(是正事項) 創成科学研究科 地域創成専攻 (M) , 臨床心理学専攻 (M) , 理工学専攻 (M) 生物資源学専攻 (M)

5. <教育クラスターの教育効果が不明確>

教育クラスターの教育効果について不明確なため、以下の点に留意して明確化すること。【4専攻共通】

(1) 研究に基づく分野横断型教育」を教育クラスターで行うこととしているが、「研究に基づく」とはどういうことを意味しているのか明確にすること。

(対応)

以下の内容により「設置の趣旨等を記載した書類」を修正する。

「研究に基づく分野横断型教育」とは、「修士論文の研究に関する活動を軸とした分野横断型教育」という意味である。

学生は研究室に配属されたのち、それぞれの分野での研究テーマに沿って「修士論文に関する研究」を遂行するが、その研究を”深化”させることが、ディプロマ・ポリシーや「養成する人材像」に照らし合わせて特に重要である。そのために学生は、自身の研究テーマ、あるいは研究分野の”立ち位置”とも言うべきものを、俯瞰的かつ分野横断的に見つめ直す必要がある。

「研究や分野の立ち位置を見つめ直す」とは、研究を山登りに、その目標を登頂に例えると、「今、自分は目標としている山の何合目に位置し、この山はどんな山なのか？近隣の山や遠く離れた世界の山々と比べてどのように違うのかということ認識する作業」のようなものである。そのような作業を経験することで、それまで気づいていなかった側面からのアプローチができる視点が養われ（別の登頂ルートが発見でき）、その結果として研究をさらに掘り下げられる（着実かつ迅速な登頂）ことができるようになる。あるいは研究の視点を拡大できる（隣の山にも登ることができるようになる）。すなわち、自身の分野を「俯瞰的」かつ「分野横断的なものの見方」を養うことができるようになる。

そこで、「修士論文の研究に関する活動」を言わば”題材”として、様々な視点でそれぞれの研究テーマを掘り下げる（登頂に成功する）能力を身につけさせる。このような能力は、社会に出るから遭遇する問題に対して特に要求されるはずである。

なお、そのような教育を実施するための具体策として、今回の改組では「研究科共通科目群」、「オープン形式の特別実習・特別演習」、「教育クラスター科目群」という3つの教育上の「しかけ」と「研究分野を超えた修士論文指導体制」を用意する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (8, 22 ページ)

新	旧
(8 ページ) ⑤ 教育クラスターの背景 (必要性) (中略) さらに詳しく以上の内容を説明する。創成科学研究科では上で述べたように「研究に基づく	(6 ページ) ⑤ 教育クラスターの背景 (必要性) (中略) 「教育クラスター」の導入には、2つの狙いがある。一つは、学部の4年間をそれぞれの専門領

研究」を教育の基本方針とする。それをより明確に「研究に基づく分野横断型教育」とした。「研究に基づく分野横断型教育」とは、「修士論文の研究に関する活動を中心とした分野横断型教育」という意味である。学生は研究室に配属されたのち、それぞれの分野での研究テーマに沿って修士論文に関する研究を遂行するが、その研究を”深化”させることが、ディプロマ・ポリシーや「養成する人材像」に照らし合わせて特に重要である。そのために学生は、自身の研究テーマ、あるいは研究分野の”立ち位置”とも言うべきものを、俯瞰的かつ分野横断的に見つめ直す必要がある。「研究を山登りに、その目標を登頂」といった卑近な事項に例えると、「研究や分野の立ち位置を見つめ直す」とは「今、自分は目標としている山の何合目に位置し、そもそもこの山はどんな山なのか？近隣の山や遠く離れた世界の山々と比べてどのようなものなのかということを認識する作業」のようなものである。そのような作業を経験することで、それまで気づいていなかった側面からのアプローチができる視点が養われ（別の登頂ルートが発見でき）、その結果として研究をさらに掘り下げられる（着実かつ迅速な登頂ができる）ようになる。あるいは研究の視点を拡大できる（隣の山にも登ることができるようになる）。これが「俯瞰的」かつ「分野横断的なものの見方」を養うことが必要とされる理由である。高層の構造物を構築するためには、強固な広い基盤が必要とされるのは当然であるが、従来体制の問題点を取上げて挙げるとしたら、このごく当たり前の観点での正攻法の教育がややおろそかになっていたという点かもしれない。

そこで、「修士論文作成に関する研究」を言わば題材として、様々な視点でそれぞれの研究テーマを掘り下げる（登頂に成功する）能力を身につけさせようとするものである。これは社会に出てから出くわす問題（条件が困難な他の山々

域のコースで基礎的事項を学んできた学生に対し、修士課程でさらにそれぞれのコースの専門領域の知識とスキルを掘り下げる、その役割を担わせるということである。すなわち、修士課程以降においては「研究に基づく教育」というスタンスが特に重要かつ有効であり、そのために、自身の研究とそれに関わる専門領域の中で、さらには大括りの学問体系の中で、そして最終的には社会の中で、自身の立ち位置を見極める。それによって、自身の研究分野の深化を達成させる。そのようにして「研究に基づく教育」ということを意識させつつ、自身の研究の関連分野に近い領域をより身近に感じられるように「教育クラスター」という枠組を形成する。修士課程を修了して就職していく多くの学生に対しては、このような仕組み、もしくは枠組の中で教育を施す。

もう一つは、博士課程に進学する学生の「キャリアパス形成の場」を提供するという役割である。博士課程では、従来のそれぞれの所属コースの学問体系の範疇での研究というよりは、むしろこの「教育クラスター」が前面に出てくるような学際的な内容で研究を行うことが主流になる。このような「教育クラスター」に所属する教員群の中には、学生にとって自身の指導教員のみならず、研究分野がそれほど離れていない他の教員が必ず存在しているため、このような場を通して研究対象の融合と展開が期待できる。このようにして、博士課程に進学する学生にとっては、学士課程と修士課程を合わせた6年間の継続した教育と、修士課程と博士課程を合わせた5年間の継続した教育の整合性をとる場として機能する。今後設置予定の博士課程では、入試も含めて当然それに円滑に対応できるように制度設計を行う。学部の編入学生や修士課程からの学生に対しても、このような仕組みは適用可能である。

に登る) に対して特に要求されるはずである。そのような教育を実施するための具体策として、今回の改組では「研究科共通科目群」、「オープン形式の特別実習・特別演習」、「教育クラスター科目群」という3つの教育上の「しかけ」を用意する。そして、それらに「研究分野を超えた修士論文指導体制」をつけ加える。この3つの「しかけ」の“距離感”，すなわち研究テーマとの関連性は、順に「遠い」から「近い」となる。

「研究科共通科目群」(必修2単位，選択必修2単位)では，文系・理系の科目群を配置し，広い領域の知識と文系での研究分野や考え方などをすべての学生が吸収する。「オープン形式の特別実習・特別演習」(必修4単位)は，修士論文関連科目の一つでもあり，従来の専門分野を超えて，例えば修士論文に関する中間研究発表と討議を行う。研究室単位の研究報告会やその他の研究活動の場ともなる。「教育クラスター」は，カリキュラム的には「分野的に関連性が高い専攻・コースの専門科目群」である。その構成は，各専攻で開講されている分野的に類似，もしくは関連した科目群を，もともとの基盤コースとは無関係に配置する。場合によっては従来の専攻間の枠を超えて配置する。その際，研究科の教員は必ずいずれかの教育クラスターでの講義を担うが，学生はそのような教育クラスターの科目群の中から，自身の研究にとって最適と考えられる複数の科目を指導教員らと相談しつつ選択し履修する。それによって，自身の研究テーマを見つめる視点がより直接的に拡大できるようになる。

このような「教育クラスター」を従来の縦割りのようなコースの立場で眺めると，副専攻的な意味合いに見える。しかし，「教育クラスター」はそのような「副専攻科目」または「分野の近い専門科目群」といった意味合いだけに留まらず，「専門分野の近い学生や教員の小集団」もしくは「ユニット」としても機能させられる。その理由は，

学生、教員いずれの立場から見ても、ある特定の教育クラスターの科目を受講したり担当したりすることは、「その教育クラスターに所属する」というような意味合いに映るからである。専門分野領域が近い集団であるため、特定の教育クラスターで講義を担う教員らの複数の研究室の相互ネットワークが形成し易い。必要に応じて各研究室の報告会、論文講読などが合同して行える。あるいは外部講師の講演会などが自由な形態で実施されることが期待できる。その結果、学生にとっては、自身の研究にさらに深みと幅が出せる。教員にとっても視野拡大の場となる。場合によっては共同研究などを通じてそれらの活動の成果が学生にフィードバックできる。なお、ある特定の教育クラスターで講義を担う教員が連携する頻度、人数、活動の詳細には多くの自由度を残す。

「共同研究」という観点でさらに追記すると、このような専門領域が近いユニットで構成される「教育クラスター」は、既に全学組織として機能しつつある分野横断型研究組織「研究クラスター」（研究クラスターとは学長のガバナンスの下で進められている徳島大学改革プランの一つ。重点領域研究推進のため予算優遇措置を行う研究のグループ群のことである。）とリンクさせ易い。そこでは先端的、分野横断的、エポックメイキング的な研究テーマを掲げた 150 を超えるプロジェクトが大小合わせて現在進行中であるが、研究テーマのほとんどは、理学・工学・生物資源学、社会学等をまたいだ分野横断的なものである。このような研究テーマの遂行には当然ながら大学院生が関与している。したがって、このようなしくみを学生の教育にも積極的に利用できるようにすることが望ましい。現状は研究クラスターの継続性や研究の秘匿性といった理由で「教育クラスター」と「研究クラスター」の直接的なリンクは難しいが、「教育クラスター」が有する「自由度」である程度は対応できる。

すなわち、学生の教育という観点のみならず、教員間の研究ネットワーク形成という意味での大きな波及効果も期待でき、それが教育にフィードバックできる。

以上3つの教育上の「しかけ」は、専門分野として遠近の”距離感”は異なるが、いずれも「研究に基づく分野横断型教育」を推進するために有効に機能する。それらを後方でバックアップする体制として、「研究分野を超えた修士論文指導体制」をつけ加える。修士論文の指導体制は、これまで主指導教員1名、副指導教員1～2名及びアドバイザー教員1名による複数指導体制ではあったが、「副指導員のうち最低1名は専攻・コースの枠を超えて選任する」こととすることによって、学生は専門分野の異なる教員から異なる視点での助言を得られるようにする。

なお、「教育クラスター」には博士課程に進学する学生の「キャリアパス形成の場」を提供するという重要な役割も持たせる。博士課程では、従来のそれぞれの所属基盤コースの学問体系の範疇での研究というよりは、むしろこの「教育クラスター」が前面に出てくるような学際的な内容で研究を行うことが主流になる。このような「教育クラスター」に所属する教員群の中には、学生にとって自身の指導教員のみならず、研究分野が近い他の教員が必ず存在しているため、このような場での交流を通して研究対象の展開が期待できる。このようにして、博士課程に進学する学生にとっては、学士課程と修士課程を合わせた6年間の継続した教育と、修士課程と博士課程を合わせた5年間の継続した教育の整合性をとる場として機能する。今後設置予定の博士課程では、入試も含めて当然それに円滑に対応できるように制度設計を行う。学部の編入学生や修士課程からの学生に対しても、このような仕組みは適用可能である。

<p>(22 ページ)</p> <p>(ウ) 教育クラスターの必要性 (中略)</p> <p><u>本研究科の学生は、それぞれの研究テーマに沿って「修士論文に関する研究」を遂行するが、研究科の養成する人材像やディプロマ・ポリシーを踏まえ、自らの研究を、分野横断的、俯瞰的な視点を踏まえ深化させることが重要である。このような教育を実施するための重要な仕組みの一つが「教育クラスター」である。</u></p> <p>各クラスターには、テーマに密接に関連する各専攻の専門科目を配置する。学生は指導教員と相談しつつ、自身の研究テーマや将来の進路等を踏まえ最適と考えられる教育クラスターを選択し、当該クラスターの開講科目を選択履修する。こうした従来の専門分野の枠組みにとられない<u>分野横断的な「教育クラスター」という仕組みの導入により、自らの研究分野を多角的に見る能力を養い、さらには自身の研究テーマにリンクさせることでその深化や展開に繋げ、修士論文や学術論文等の研究成果に反映させることも可能となる。</u></p> <p>(以下略)</p>	<p>(17 ページ)</p> <p>(ウ) 教育クラスターの必要性 (中略)</p> <p>各クラスターには、テーマに密接に関連する各専攻の専門科目を配置する。学生は指導教員と相談しつつ、自身の研究テーマや将来の進路等を踏まえ最適と考えられる教育クラスターを選択し、当該クラスターの開講科目を選択履修する。こうした従来の専門分野の枠組みにとられない「教育クラスター」という仕組みの導入により、自らの研究分野を多角的に見る能力を養い、<u>ひいては自身の研究の深化に繋げさせる。</u></p> <p>(以下略)</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(是正事項) 創成科学研究科 地域創成専攻 (M) , 臨床心理学専攻 (M) , 理工学専攻 (M) , 生物資源学専攻 (M)

5. (2) 「文系の知識・技能を基盤としつつ、理系の知識・技能を柔軟に援用して社会の諸課題の解決に当たる融合人材、もしくは科学と実社会をつなぐ人材」に他専攻・他コースのクラスター科目を履修することの教育効果について具体的に説明すること。

(対応)

以下の内容を、「設置の趣旨等を記載した文書」に記載することで対応する。

文系の専攻である地域創成専攻の学生が他専攻の教育クラスター科目を履修することには、以下のような教育効果がある。1) 人文・社会・人間科学の枠に収まらない、多面的な研究手法や知見、対象への実践的・応用的なアプローチを修得し、それらの知識・技能を自らの研究や、研究に基づく社会実践に援用できるようになる。2) とくに、研究テーマに関連した統計的・数理的・計量的な分析手法を修得することで、分析の客観性・厳密性・一般性を高めることができるようになる。3) 先端的な科学技術 (たとえばロボット技術、食品保存技術等) に関して、理学・工学・農学等の専門的な観点に基づく正確で深い理解を得ることで、科学技術を社会実装する際の課題について (他専攻の知識も踏まえ) 多面的に検討する能力が身に付き、より効果的な科学技術の社会実装、導入のあり方を提言できるようになる。

(例1) 防災まちづくりに関心を持つ地域社会学を専攻する学生の例

「防災・危機管理クラスター」を選択し、理工学専攻提供の「行政・企業のリスクマネジメント」を受講することで、統計的・数理的手法も含め、行政・企業・医療機関等が災害前に実施すべき防災・減災の方法や災害対応に関する理論や技術を修得することができる。また、臨床心理学専攻提供の「家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践」を受講することで、被災により心理的不調を訴えた個人への面接・対応の技法を修得することができる。自身の専攻する地域社会学のまちづくりの手法を核として、これらの科目で学んだ防災・危機管理の現場における応用知識・技能を援用することで、地域における防災まちづくりの実践 (効果的な防災施策の立案、被災後の支援対応等) を、より実質的に進める能力を身につけることができる。

(例2) ロボット技術の福祉現場への導入にかかる課題に関心を持つ福祉社会学専攻の学生の例

「ロボティクス・人間支援」クラスターを選択し、理工学専攻提供の「ロボット工学特論」を受講することで、福祉・介護ロボットの工学的メカニズムと特性、課題に関する知識を修得することができる。また、理工学専攻提供の「音声言語処理」を受講することで、工学的な音声認識・対応システムのメカニズムに関する知識を修得することができる。専門分野である福祉社会学の理論・知見を核として、これらの科目で学んだロボットに関する工学・技術的知識を援用することで、介護現場における福祉・介護ロボット導入の課題について、ロボットの構造・機能に関する専門知識も踏まえた広い視点からの確な検討を行うことができるようになる。

(例3) 環境開発と環境共生の課題に関心を持つ文化人類学 (生態人類学) 専攻の学生の例

「環境共生」クラスターを選択し、理工学専攻提供の「環境生態学特論」を受講することで、生態学の環境調査・分析の技法 (数理・統計的技法) , 及び生態学の理論に基づく生態管理・再生に向けての知識・技能を修得することができる。また、生物資源学専攻提供の「森林生物学特論」を受講す

ることで、農学（森林科学や土壌学）の視点から森林保全の課題と技法を修得することができる。専門分野である文化人類学（生態人類学）の理論・知見を核として、生態系の管理・保全にかかる理学・農学分野の専門知識・技能を援用することで、統計的手法を含めた科学的な自然環境（生態系）の分析を踏まえ、地域における持続可能な環境開発のあり方を総合的視点から提言する能力を身につけることができる。

このように、地域創成専攻の学生が他専攻の教育クラスター科目を受講することで、自身の専攻分野の知識・技能を核としつつ、他分野の知識・技能を適宜援用し、分野横断的な観点から研究を進める能力、及び地域課題の解決に取り組む能力を身につけることができる。このような能力の獲得を通じて、複合的な観点から及び地域課題の解決に取り組むことのできる人材、あるいは科学技術の社会実装に効果的に対応できる人材の養成につなげる。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (38 ページ)

新	旧
<p>(38 ページ)</p> <p>⑧ 文系学生にとっての「分野横断教育」の意義 文系学生に限ったことではないが、他の分野のものの考え方や学問体系の概要を把握することは、自身の分野の現在の立ち位置を把握し、さらに自身の専門を深化させるために必須の事項である。そのような人材が、ひいては社会の発展に寄与するはずであり、分野横断はそのためのトリガー的な役割を果たす。</p> <p>社会の複雑な諸課題を解決し、持続可能な社会を創生していく上で、あるいは他分野のアクターと協働して総合的なプロジェクトを進めていく上で、文系の学生が自然科学(理系)の知識、技法(統計を含む)、分析視点を修得することは極めて有益である。</p> <p>今回の統合により、例えば、地域の自然環境に関する知識(農学・水産学・生態学関連等)を踏まえ地域開発(農業・水産振興)に従事する人材、高度な統計的な手法を用い地方自治体のビッグデータを解析して地域政策に活用できる人材、地質学や都市工学の知識を参考に都市の防災施策を立案することのできる人材、多様な人文・社会情報をデジタル化し web を通じて発信することのできる人材、最新のテクノロジーの構造と</p>	<p>(30 ページ)</p> <p>⑧ 文系学生にとっての「分野融合教育」の意義 文系学生に限ったことではないが、他の分野のものの考え方や学問体系の概要を把握することは、自身の分野の現在の立ち位置を把握し、さらに自身の専門を深化させるために必須の事項である。そのような人材が、ひいては社会の発展に寄与するはずであり、分野融合はそのためのトリガー的な役割を果たす。</p> <p>社会の複雑な諸課題を解決し、持続可能な社会を創生していく上で、あるいは他分野のアクターと協働して総合的なプロジェクトを進めていく上で、文系の学生が自然科学(理系)の知識、技法(統計を含む)、分析視点を修得することは極めて有益である。</p> <p>今回の統合により、例えば、地域の自然環境に関する知識(農学・水産学・生態学関連等)を踏まえ地域開発(農業・水産振興)に従事する人材、高度な統計的な手法を用い地方自治体のビッグデータを解析して地域政策に活用できる人材、地質学や都市工学の知識を参考に都市の防災施策を立案することのできる人材、多様な人文・社会情報をデジタル化し web を通じて発信することのできる人材、最新のテクノロジーの構造と</p>

意義を理解した上でそのスムーズな社会実装をサポートできる人材など、文系の知識・技能を基盤としつつ、理系の知識・技能を柔軟に援用して社会の諸課題の解決にあたる分野横断人材、科学技術と実社会をつなぐ人材の養成が可能となる。こうした人材の養成は、とくに専攻・コースの枠を超えた分野横断的な教育プログラムである教育クラスターの受講を通じて達成することが可能となる。

文系の専攻である地域創成専攻の学生が他専攻の教育クラスター科目を履修することには、以下のような教育効果がある。1) 人文・社会・人間科学の枠に収まらない、多面的な研究方法や知見、対象への実践的・応用的なアプローチを修得し、それらの知識・技能を自らの研究や、研究に基づく社会実践に援用できるようになる。2) とくに、研究テーマに関連した統計的・数理的・計量的な分析手法を修得することで、分析の客観性・厳密性・一般性を高めることができるようになる。3) 先端的な科学技術（たとえばロボット技術、食品保存技術等）に関して、理学・工学・農学等の専門的な観点に基づく正確で深い理解を得ることで、科学技術を社会実装する際の課題について（他専攻の知識も踏まえ）多面的に検討する能力が身に付き、より効果的な科学技術の社会実装、導入のあり方を提言できるようになる。

たとえば、防災まちづくりに関心を持つ地域社会学を専攻する学生が「防災・危機管理クラスター」を選択し、理工学専攻提供の「行政・企業のリスクマネジメント」を受講することで、統計的・数理的な手法も含め、行政・企業・医療機関等が災害前に実施すべき防災・減災の方法や災害対応に関する理論や技術を修得することができる。また、臨床心理学専攻提供の「家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践」を受講することで、被災により心理的不調を訴えた個人への面接・対応の技法を修得する

意義を理解した上でそのスムーズな社会実装をサポートできる人材など、文系の知識・技能を基盤としつつ、理系の知識・技能を柔軟に援用して社会の諸課題の解決にあたる融合人材、科学技術と実社会をつなぐ人材の養成が可能となる。

ことができる。自身の専攻する地域社会学のまちづくりの手法を核として、これらの科目で学んだ防災・危機管理の現場における応用知識・技能を援用することで修士論文を作成し(例「震災前後における行政の地域支援の効果的手法」)、地域における防災まちづくりの実践(効果的な防災施策の立案、被災後の支援対応等)を、より実質的に進める能力を身につけることができる。

ロボット技術の福祉現場への導入にかかる課題に関心を持つ福祉社会学専攻の学生が「ロボティクス・人間支援」クラスターを選択し、理工学専攻提供の「ロボット工学特論」を受講することで、福祉・介護ロボットの工学的メカニズムと特性、課題に関する知識を修得することができる。また、理工学専攻提供の「音声言語処理」を受講することで、工学的な音声認識・対応システムのメカニズムに関する知識を修得することができる。専門分野である福祉社会学の理論・知見を核として、これらの科目で学んだロボットに関する工学・技術的知識を援用することで修士論文を作成し(例「福祉・介護ロボットの導入とコミュニケーションの課題」)、介護現場における福祉・介護ロボット導入の課題について、ロボットの構造・機能に関する専門知識も踏まえた広い視点からの的確な検討を行うことができるようになる。

環境開発と環境共生の課題に関心を持つ文化人類学(生態人類学)専攻の学生が、「環境共生」クラスターを選択し、理工学専攻提供の「環境生態学特論」を受講することで、生態学の環境調査・分析の技法(数理・統計的技法)、及び生態学の理論に基づく生態管理・再生に向けての知識・技能を修得することができる。また、生物資源学専攻提供の「森林生物学特論」を受講することで、農学(森林科学や土壌学)の視点から森林保全の課題と技法を修得することができる。専門分野である文化人類学(生態人類学)の理論・

知見を核として、生態系の管理・保全にかかる理学・農学分野の専門知識・技能を援用することで修士論文を作成し（例 「徳島県A町における共有林の利用形態からみる環境保全メカニズム」）、統計的手法を含めた科学的な自然環境（生態系）の分析を踏まえ、地域における持続可能な環境開発のあり方を総合的視点から提言する能力を身につけることができる。

このように、地域創成専攻の学生が他専攻の教育クラスター科目を受講することで、自身の専攻分野の知識・技能を核としつつ、他分野の知識・技能を適宜援用し、分野横断的な観点から研究を進める能力、及び地域課題の解決に取り組む能力を身につけることができる。このような能力の獲得を通じて、複合的な観点から及び地域課題の解決に取り組むことのできる人材、あるいは科学技術の社会実装に効果的に対応できる人材の養成につなげる。

(是正事項) 創成科学研究科 地域創成専攻 (M), 臨床心理学専攻 (M), 理工学専攻 (M), 生物資源学専攻 (M)

5. (3) 教育クラスターの教育内容をどのように論文に反映させるのか明らかにすることで、研究指導との関係性を明確にすること。

(対応)

以下の内容により「設置の趣旨等を記載した書類」を修正する。

「教育クラスター」は、カリキュラム的には「学生の修士論文の研究テーマ」に対して「分野的に関連性が高い専門科目群」であるが、特に「研究に基づく教育」を推進するために構築した3つのしくみ(「研究科共通科目群」,「オープン形式の特別実習・特別演習」,「教育クラスター科目群」)の一つという位置づけである。

教育クラスターは、各専攻で開講されている分野的に関連性が高い専門科目群を、各基盤コースとは無関係に、場合によっては従来の専攻間の枠を超えて配置する。教員は必ずいずれかの教育クラスターでの講義を担うが、学生はそのような教育クラスターの科目群の中から、自身の研究テーマにとって最適と考えられる複数の科目を指導教員らと相談しつつ選択し履修する。その結果、自身の研究テーマを見つめる視点がより直接的に拡大でき、研究の背景や意味がより一層明確に把握できるようになる。その意味で修士論文に関する研究に寄与するものであるが、必ずしも教育クラスターでの教育内容そのものが、直接的に修士論文の内容に反映されるというものではない。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (8, 22 ページ)

新	旧
<p>(8 ページ)</p> <p>⑤ 教育クラスターの背景 (必要性) (中略)</p> <p>さらに詳しく以上の内容を説明する。創成科学研究科では上で述べたように「研究に基づく研究」を教育の基本方針とする。それをより明確に「研究に基づく分野横断型教育」とした。</p> <p>「研究に基づく分野横断型教育」とは、「修士論文の研究に関する活動を軸とした分野横断型教育」という意味である。学生は研究室に配属されたのち、それぞれの分野での研究テーマに沿って修士論文に関する研究を遂行するが、その研究を”深化”させることが、ディプロマ・ポリシーや「養成する人材像」に照らし合わせて特に重要である。そのために学生は、自身の研究テーマ、あるいは研究分野の”立ち位置”とも言うべきものを、俯瞰的かつ分野横断的に</p>	<p>(6 ページ)</p> <p>⑤ 教育クラスターの背景 (必要性) (中略)</p> <p>「教育クラスター」の導入には、2つの狙いがある。一つは、学部の4年間をそれぞれの専門領域のコースで基礎的事項を学んできた学生に対し、修士課程でさらにそれぞれのコースの専門領域の知識とスキルを掘り下げる、その役割を担わせるということである。すなわち、修士課程以降においては「研究に基づく教育」というスタンスが特に重要かつ有効であり、そのために、自身の研究とそれに関わる専門領域の中で、さらには大括りの学問体系の中で、そして最終的には社会の中で、自身の立ち位置を見極める。それによって、自身の研究分野の深化を達成させる。そのようにして「研究に基づく教育」ということを意識させつつ、自身の研究の関連分野に近い</p>

見つめ直す必要がある。「研究を山登りに、その目標を登頂」といった卑近な事項に例えると、「研究や分野の立ち位置を見つめ直す」とは「今、自分は目標としている山の何合目に位置し、そもそもこの山はどんな山なのか？近隣の山や遠く離れた世界の山々と比べてどのようなものなのかということ認識する作業」のようなものである。そのような作業を経験することで、それまで気づいていなかった側面からのアプローチができる視点が養われ（別の登頂ルートが発見でき）、その結果として研究をさらに掘り下げられる（着実かつ迅速な登頂ができる）ようになる。あるいは研究の視点を拡大できる（隣の山にも登ることができるようになる）。これが「俯瞰的」かつ「分野横断的なものの見方」を養うことが必要とされる理由である。高層の構造物を構築するためには、強固な広い基盤が必要とされるのは当然であるが、従来体制の問題点を敢えて挙げるとしたら、このごく当たり前の観点での正攻法の教育がややおろそかになっていたという点かもしれない。

そこで、「修士論文作成に関する研究」を言わば題材として、様々な視点でそれぞれの研究テーマを掘り下げる（登頂に成功する）能力を身につけさせようとするものである。これは社会に出てから出くわす問題（条件が困難な他の山々に登る）に対して特に要求されるはずである。

そのような教育を実施するための具体策として、今回の改組では「研究科共通科目群」、「オープン形式の特別実習・特別演習」、「教育クラスター科目群」という3つの教育上の「しかけ」を用意する。そして、それらに「研究分野を超えた修士論文指導体制」をつけ加える。この3つの「しかけ」の“距離感”，すなわち研究テーマとの関連性は、順に「遠い」から「近い」となる。

「研究科共通科目群」（必修2単位，選択必修2単位）では、文系・理系の科目群を配置し、広い領域の知識と文系での研究分野や考え方など

領域をより身近に感じられるように「教育クラスター」という枠組を形成する。修士課程を修了して就職していく多くの学生に対しては、このような仕組み、もしくは枠組の中で教育を施す。

もう一つは、博士課程に進学する学生の「キャリアパス形成の場」を提供するという役割である。博士課程では、従来のそれぞれの所属コースの学問体系の範疇での研究というよりは、むしろこの「教育クラスター」が前面に出てくるような学際的な内容で研究を行うことが主流になる。このような「教育クラスター」に所属する教員群の中には、学生にとって自身の指導教員のみならず、研究分野がそれほど離れていない他の教員が必ず存在しているため、このような場を通して研究対象の融合と展開が期待できる。このようにして、博士課程に進学する学生にとっては、学士課程と修士課程を合わせた6年間の継続した教育と、修士課程と博士課程を合わせた5年間の継続した教育の整合性をとる場として機能する。今後設置予定の博士課程では、入試も含めて当然それに円滑に対応できるように制度設計を行う。学部の編入学生や修士課程からの学生に対しても、このような仕組みは適用可能である。

をすべての学生が吸収する。「オープン形式の特
別実習・特別演習」（必修4単位）」は、修士論
文関連科目の一つでもあり、従来の専門分野を
超えて、例えば修士論文に関する中間研究発表
と討議を行う。研究室単位の研究報告会やその
他の研究活動の場ともなる。「教育クラスター」
は、カリキュラム的には「分野的に関連性が高い
専攻・コースの専門科目群」である。その構成は、
各専攻で開講されている分野的に類似、もしくは
は関連した科目群を、もともとの基盤コースと
は無関係に配置する。場合によっては従来の専
攻間の枠を超えて配置する。その際、研究科の教
員は必ずいずれかの教育クラスターでの講義を
担うが、学生はそのような教育クラスターの科
目群の中から、自身の研究にとって最適と考え
られる複数の科目を指導教員らと相談しつつ選
択し履修する。それによって、自身の研究テーマ
を見つめる視点がより直接的に拡大できるよう
になる。

このような「教育クラスター」を従来の縦割りの
なコースの立場で眺めると、副専攻的な意味合
いに見える。しかし、「教育クラスター」はその
ような「副専攻科目」または「分野の近い専門科
目群」といった意味合いだけに留まらず、「専門
分野の近い学生や教員の小集団」もしくは「ユニ
ット」としても機能させられる。その理由は、学
生、教員いずれの立場から見ても、ある特定の教
育クラスターの科目を受講したり担当したりす
ることは、「その教育クラスターに所属する」と
いうような意味合いに映るからである。専門分
野領域が近い集団であるため、特定の教育クラ
スターで講義を担う教員らの複数個の研究室の
相互ネットワークが形成し易い。必要に応じて
各研究室の報告会、論文講読などが合同して行
える。あるいは外部講師の講演会などが自由な
形態で実施されることが期待できる。その結果、
学生にとっては、自身の研究にさらに深みと幅
が出せる。教員にとっても視野拡大の場となる。

場合によっては共同研究などを通じてそれらの活動の成果が学生にフィードバックできる。なお、ある特定の教育クラスターで講義を担う教員が連携する頻度、人数、活動の詳細には多くの自由度を残す。

「共同研究」という観点でさらに追記すると、このような専門領域に近いユニットで構成される「教育クラスター」は、既に全学組織として機能しつつある分野横断型研究組織「研究クラスター」（研究クラスターとは学長のガバナンスの下で進められている徳島大学改革プランの一つ。重点領域研究推進のため予算優遇措置を行う研究のグループ群のことである。）とリンクさせ易い。そこでは先端的、分野横断的、エポックメイキング的な研究テーマを掲げた 150 を超えるプロジェクトが大小合わせて現在進行中であるが、研究テーマのほとんどは、理学・工学・生物資源学、社会学等をまたいだ分野横断的なものである。このような研究テーマの遂行には当然ながら大学院生が関与している。したがって、このようなしくみを学生の教育にも積極的に利用できるようにすることが望ましい。現状は研究クラスターの継続性や研究の秘匿性といった理由で「教育クラスター」と「研究クラスター」の直接的なリンクは難しいが、「教育クラスター」が有する「自由度」である程度は対応できる。すなわち、学生の教育という観点のみならず、教員間の研究ネットワーク形成という意味での大きな波及効果も期待でき、それが教育にフィードバックできる。

以上3つの教育上の「しかけ」は、専門分野として遠近の”距離感”は異なるが、いずれも「研究に基づく分野横断型教育」を推進するために有効に機能する。それらを後方でバックアップする体制として、「研究分野を超えた修士論文指導体制」をつけ加える。修士論文の指導体制は、これまで主指導教員1名、副指導教員1～2名及びアドバイザー教員1名による複数指導体制

ではあったが、「副指導員のうち最低1名は専攻・コースの枠を超えて選任する」こととすることによって、学生は専門分野の異なる教員から異なる視点での助言を得られるようにする。

なお、「教育クラスター」には博士課程に進学する学生の「キャリアパス形成の場」を提供するという重要な役割も持たせる。博士課程では、従来のそれぞれの所属基盤コースの学問体系の範疇での研究というよりは、むしろこの「教育クラスター」が前面に出てくるような学際的な内容で研究を行うことが主流になる。このような「教育クラスター」に所属する教員群の中には、学生にとって自身の指導教員のみならず、研究分野が近い他の教員が必ず存在しているため、このような場での交流を通して研究対象の展開が期待できる。このようにして、博士課程に進学する学生にとっては、学士課程と修士課程を合わせた6年間の継続した教育と、修士課程と博士課程を合わせた5年間の継続した教育の整合性をとる場として機能する。今後設置予定の博士課程では、入試も含めて当然それに円滑に対応できるように制度設計を行う。学部の編入学生や修士課程からの学生に対しても、このような仕組みは適用可能である。

(22 ページ)

ウ) 教育クラスターの必要性

(中略)

各クラスターには、テーマに密接に関連する各専攻の専門科目を配置する。学生は指導教員と相談しつつ、自身の研究テーマや将来の進路等を踏まえ最適と考えられる教育クラスターを選択し、当該クラスターの開講科目を選択履修する。こうした従来の専門分野の枠組みにとらわれない分野横断的な「教育クラスター」という仕組みの導入により、自らの研究分野を多角的に見る能力を養い、さらには自身の研究テーマにリンクさせることでその深化や展開に繋げ、

(17 ページ)

ウ) 教育クラスターの必要性

(中略)

各クラスターには、テーマに密接に関連する各専攻の専門科目を配置する。学生は指導教員と相談しつつ、自身の研究テーマや将来の進路等を踏まえ最適と考えられる教育クラスターを選択し、当該クラスターの開講科目を選択履修する。こうした従来の専門分野の枠組みにとらわれない「教育クラスター」という仕組みの導入により、自らの研究分野を多角的に見る能力を養い、ひいては自身の研究の深化に繋げる。

(以下略)

修士論文や学術論文等の研究成果に反映させることも可能となる。

たとえば、地域創成専攻で文化人類学(生態人類学)を専門分野とする学生が「環境共生クラスター」を選択し、「グローバル文化特論」で国内外の持続可能な環境開発の取組や手法を学んだ上で(これが研究のコアとなる)、「環境生態学特論」(理工学専攻提供科目)で生態学の理論とデータ収集・分析技法、「森林生物学特論」(生物資源学専攻提供科目)で森林の生物環境とその保全策を学ぶことで、地域開発・政策にかかる専門知識を核にしつつ、関連分野(生態学や森林生物学)の知見やデータ分析技法を援用した、独創的で実践的な生態人類学分野の論文の作成につなげることができる。また、学生が選択している教育クラスターの、とくに学生の研究テーマや研究手法と関連の深い分野の教員に副指導教員として研究指導に加わってもらうことで、教育クラスターでの学修をよりの確に論文の内容に反映させることができる。

(以下略)

(是正事項) 創成科学研究科 地域創成専攻 (M) , 臨床心理学専攻 (M) , 理工学専攻 (M) , 生物資源学専攻 (M)

5. (4) 教育クラスターを用いることで、教員間の分野横断的な研究がおこなわれることが期待されるが、どの様に教員間の分野横断を促進するのかについて教育クラスター委員会の役割を明確にして説明すること。

(対応)

以下の内容により「設置の趣旨等を記載した書類」を修正する。

教員間の分野横断を促進について

研究科の教員は所属基盤コースとは別に、必ずいずれかの「教育クラスター」の講義を担当する。したがって、その研究室に配属された学生も同じ教育クラスターの科目群の講義を選択履修することになる場合が多い(指導教員と相談の上ではあるが)。このような教育クラスターは、その人員構成からみると、専門分野の近い研究のための「ユニット」としても機能させ易い。すなわち、その「教育クラスター」に関係する教員らの複数個の研究室で、相互のネットワークが形成し易い。必要に応じて各研究室の報告会、論文講読などが合同で、あるいは外部講師の講演会などが自由な形態で実施されることが期待できる。学生のみならず教員にとっても視野拡大の場となり、場合によっては共同研究などを通じてそれらの活動の成果が学生にフィードバックできる。

さらには、専門領域が近いユニットであるため、既に全学組織として機能しつつある分野横断型研究組織「研究クラスター」ともリンクさせられる可能性がある。(「研究クラスター」とは学長のガバナンスの下で進められている徳島大学改革プランの一つ。重点領域研究推進のため予算優遇措置を行う研究のグループ群のことである。そこでは先端的、分野横断的な研究テーマを掲げた150ものプロジェクトが大小合わせて現在進行中である。研究テーマのほとんどは、理学・工学・生物資源学・人文社会科学等をまたいだ分野横断的なものである。)これを「教育クラスター」とリンクさせることにより、学生の教育という観点のみならず、教員間の研究ネットワーク形成という意味で大きな波及効果も期待できる。その成果を教育にポジティブにフィードバックできる可能性も高い。

教育クラスター委員会の役割について

教育クラスター科目はその枠組の存続も含めて定期的に見直す。具体的には、全学組織である分野横断型研究組織「研究クラスター」と連携しつつ、「教育クラスター」の分野設定を概ね2年ごとに見直す。その際、教員間のネットワークの形成状況、研究への波及、教育へのフィードバック、修士論文との関連性等が評価・検討の対象となる。

なお、このような「教育クラスター」は社会からの要請なども踏まえて弾力的に運用されるべきものであり、そのための教育クラスター運営委員会(仮称)を研究科に置く。教育クラスター運営委員会は研究科長が指名する委員長及び副委員長、各専攻選出教員各1名、各教育クラスター選出教員各1名、その他専攻長が必要と認める者で構成される。

新	旧
<p>(8 ページ)</p> <p>⑤ 教育クラスターの背景 (必要性) (中略)</p> <p>さらに詳しく以上の内容を説明する。創成科学研究科では上で述べたように「研究に基づく研究」を教育の基本方針とする。それをより明確に「研究に基づく分野横断型教育」とした。</p> <p>「研究に基づく分野横断型教育」とは、「修士論文の研究に関する活動を中心とした分野横断型教育」という意味である。学生は研究室に配属されたのち、それぞれの分野での研究テーマに沿って修士論文に関する研究を遂行するが、その研究を”深化”させることが、ディプロマ・ポリシーや「養成する人材像」に照らし合わせて特に重要である。そのために学生は、自身の研究テーマ、あるいは研究分野の”立ち位置”とも言うべきものを、俯瞰的かつ分野横断的に見つめ直す必要がある。「研究を山登りに、その目標を登頂」といった卑近な事項に例えると、「研究や分野の立ち位置を見つめ直す」とは「今、自分は目標としている山の何合目に位置し、そもそもこの山はどんな山なのか？近隣の山や遠く離れた世界の山々と比べてどのようなものなのかということ認識する作業」のようなものである。そのような作業を経験することで、それまで気づいていなかった側面からのアプローチができる視点が養われ (別の登頂ルートが発見でき)、その結果として研究をさらに掘り下げられる (着実かつ迅速な登頂ができる) ようになる。あるいは研究の視点を拡大できる (隣の山にも登ることができるようになる)。これが「俯瞰的」かつ「分野横断的なものの見方」を養うことが必要とされる理由である。高層の構造物を構築するためには、強固な広い基盤が必要とされるのは当然であるが、従来体制の問題点を敢えて挙げるとしたら、このごく当たり前の観点での正攻法の教育がややおろそかになっていたという点かもしれない。</p> <p>そこで、「修士論文作成に関する研究」を言わば題材として、様々な視点でそれぞれの研究テーマを掘り下げる (登頂に成功する) 能力を身につけさせようとするものである。これは社会に</p>	<p>(6 ページ)</p> <p>⑤ 教育クラスターの背景 (必要性) (中略)</p> <p>「教育クラスター」の導入には、2つの狙いがある。一つは、学部の4年間をそれぞれの専門領域のコースで基礎的事項を学んできた学生に対し、修士課程でさらにそれぞれのコースの専門領域の知識とスキルを掘り下げる、その役割を担わせるということである。すなわち、修士課程以降においては「研究に基づく教育」というスタンスが特に重要かつ有効であり、そのために、自身の研究とそれに関わる専門領域の中で、さらには大括りの学問体系の中で、そして最終的には社会の中で、自身の立ち位置を見極める。それによって、自身の研究分野の深化を達成させる。そのようにして「研究に基づく教育」ということを意識させつつ、自身の研究の関連分野に近い領域をより身近に感じられるように「教育クラスター」という枠組を形成する。修士課程を修了して就職していく多くの学生に対しては、このような仕組み、もしくは枠組の中で教育を施す。</p> <p>もう一つは、博士課程に進学する学生の「キャリアパス形成の場」を提供するという役割である。博士課程では、従来のそれぞれの所属コースの学問体系の範疇での研究というよりは、むしろこの「教育クラスター」が前面に出てくるような学際的な内容で研究を行うことが主流になる。このような「教育クラスター」に所属する教員群の中には、学生にとって自身の指導教員のみならず、研究分野がそれほど離れていない他の教員が必ず存在しているため、このような場を通して研究対象の融合と展開が期待できる。このようにして、博士課程に進学する学生にとっては、学士課程と修士課程を合わせた6年間の継続した教育と、修士課程と博士課程を合わせた5年間の継続した教育の整合性をとる場として機能する。今後設置予定の博士課程では、入試も含めて当然それに円滑に対応できるように制度設計を行う。学部の編入学生や修士課程からの学生に対しても、このような仕組みは適用可能である。</p>

出てから出くわす問題（条件が困難な他の山々に登る）に対して特に要求されるはずである。

そのような教育を実施するための具体策として、今回の改組では「研究科共通科目群」，「オープン形式の特別実習・特別演習」，「教育クラスター科目群」という3つの教育上の「しかけ」を用意する。そして、それらに「研究分野を超えた修士論文指導体制」をつけ加える。この3つの「しかけ」の“距離感”，すなわち研究テーマとの関連性は、順に「遠い」から「近い」となる。

「研究科共通科目群」（必修2単位，選択必修2単位）では，文系・理系の科目群を配置し，広い領域の知識と文系での研究分野や考え方などをすべての学生が吸収する。「オープン形式の特別実習・特別演習」（必修4単位）は，修士論文関連科目の一つでもあり，従来の専門分野を超えて，例えば修士論文に関する中間研究発表と討議を行う。研究室単位の研究報告会やその他の研究活動の場ともなる。「教育クラスター」は，カリキュラム的には「分野的に関連性が高い専攻・コースの専門科目群」である。その構成は，各専攻で開講されている分野的に類似，もしくは関連した科目群を，もともとの基盤コースとは無関係に配置する。場合によっては従来の専攻間の枠を超えて配置する。その際，研究科の教員は必ずいずれかの教育クラスターでの講義を担うが，学生はそのような教育クラスターの科目群の中から，自身の研究にとって最適と考えられる複数の科目を指導教員らと相談しつつ選択し履修する。それによって，自身の研究テーマを見つめる視点がより直接的に拡大できるようになる。

このような「教育クラスター」を従来の縦割りのようなコースの立場で眺めると，副専攻的な意味合いに見える。しかし，「教育クラスター」はそのような「副専攻科目」または「分野の近い専門科目群」といった意味合いだけに留まらず，「専門分野の近い学生や教員の小集団」もしくは「ユニット」としても機能させられる。その理由は，学生，教員いずれの立場から見ても，ある特定の教育クラスターの科目を受講したり担当したりすることは，「その教育クラスターに所属する」というような意味合いに映るからである。専門分野領域が近い集団であるため，特定の教育クラスターで講義を担う教員らの複数個の研究室の相互ネットワークが形成し易い。必要に応じて

各研究室の報告会，論文講読などが合同して行える。あるいは外部講師の講演会などが自由な形態で実施されることが期待できる。その結果，学生にとっては，自身の研究にさらに深みと幅が出せる。教員にとっても視野拡大の場となる。場合によっては共同研究などを通じてそれらの活動の成果が学生にフィードバックできる。なお，ある特定の教育クラスターで講義を担う教員が連携する頻度，人数，活動の詳細には多くの自由度を残す。

「共同研究」という観点でさらに追記すると，このような専門領域が近いユニットで構成される「教育クラスター」は，既に全学組織として機能しつつある分野横断型研究組織「研究クラスター」（研究クラスターとは学長のガバナンスの下で進められている徳島大学改革プランの一つ。重点領域研究推進のため予算優遇措置を行う研究のグループ群のことである。）とリンクさせ易い。そこでは先端的，分野横断的，エポックメイキング的な研究テーマを掲げた 150 を超えるプロジェクトが大小合わせて現在進行中であるが，研究テーマのほとんどは，理学・工学・生物資源学，社会学等をまたいだ分野横断的なものである。このような研究テーマの遂行には当然ながら大学院生が関与している。したがって，このようなしくみを学生の教育にも積極的に利用できるようにすることが望ましい。現状は研究クラスターの継続性や研究の秘匿性といった理由で「教育クラスター」と「研究クラスター」の直接的なリンクは難しいが，「教育クラスター」が有する「自由度」である程度は対応できる。すなわち，学生の教育という観点のみならず，教員間の研究ネットワーク形成という意味での大きな波及効果も期待でき，それが教育にフィードバックできる。

以上3つの教育上の「しかけ」は，専門分野として遠近の”距離感”は異なるが，いずれも「研究に基づく分野横断型教育」を推進するために有効に機能する。それらを後方でバックアップする体制として，「研究分野を超えた修士論文指導体制」をつけ加える。修士論文の指導体制は，これまで主指導教員1名，副指導教員1～2名及びアドバイザー教員1名による複数指導体制ではあったが，「副指導員のうち最低1名は専攻・コースの枠を超えて選任する」こととするこ

とによって、学生は専門分野の異なる教員から異なる視点での助言を得られるようにする。

なお、「教育クラスター」には博士課程に進学する学生の「キャリアパス形成の場」を提供するという重要な役割も持たせる。博士課程では、従来のそれぞれの所属基盤コースの学問体系の範疇での研究というよりは、むしろこの「教育クラスター」が前面に出てくるような学際的な内容で研究を行うことが主流になる。このような「教育クラスター」に所属する教員群の中には、学生にとって自身の指導教員のみならず、研究分野に近い他の教員が必ず存在しているため、このような場での交流を通して研究対象の展開が期待できる。このようにして、博士課程に進学する学生にとっては、学士課程と修士課程を合わせた6年間の継続した教育と、修士課程と博士課程を合わせた5年間の継続した教育の整合性をとる場として機能する。今後設置予定の博士課程では、入試も含めて当然それに円滑に対応できるように制度設計を行う。学部の編入学生や修士課程からの学生に対しても、このような仕組みは適用可能である。

(22 ページ)

(ウ) 教育クラスターの必要性

(中略)

本専攻では、専攻の養成する人材像や教育内容に特に関係の深い7つの教育クラスターを「履修を推奨するクラスター」として選定しているが、学生は、専攻における体系的な専門教育に加え、専攻の枠を超えた分野横断的な専門科目で構成される教育クラスターを選択履修することにより、俯瞰的な視点や複眼的視点を養い、自身の研究力を更に高めるとともに研究に対する視野を広げ、分野の枠に捉われない広い知識と深い専門性の両方を身に付けることができ、社会の変化に柔軟に対応できる自律的な応用力と創造力が涵養される。また、防災やデータサイエンス、6次産業等、特定の実践課題やテーマに関する先端的な知識・技法を備え、それを援用して地域課題の解決に当たることのできる応用的な地域創成実践人材の養成が可能となる。

教育クラスターは、その人員構成からみると、特定の研究テーマに関する「ユニット」としても機能させ易い。当該教育クラスターに関係する複数の教員研究室間で相互のネットワークが形

(17 ページ)

(ウ) 教育クラスターの必要性

(中略)

本専攻では、専攻の養成する人材像や教育内容に特に関係の深い7つの教育クラスターを「履修を推奨するクラスター」として選定しているが、学生は、専攻における体系的な専門教育に加え、専攻の枠を超えた分野横断的な専門科目で構成される教育クラスターを選択履修することにより、俯瞰的な視点や複眼的視点を養い、自身の研究力を更に高めるとともに研究に対する視野を広げ、分野の枠に捉われない広い知識と深い専門性の両方を身に付けることができ、社会の変化に柔軟に対応できる自律的な応用力と創造力が涵養される。また、防災やデータサイエンス、6次産業等、特定の実践課題やテーマに関する先端的な知識・技法を備え、それを援用して地域課題の解決に当たることのできる応用的な地域創成実践人材の養成が可能となる。

(以下略)

成し易く、必要に応じて各研究室の報告会、論文
講読等を合同で実施したり、外部講師の講演会
等を自由な形態で開催することも可能となる。
学生のみならず、教員にとっても視野拡大の場
となり、場合によっては共同研究等を通じてそ
れらの活動成果を学生にフィードバックするこ
ともできる。テーマによっては、全学規模で積極
的に推進されている分野横断型研究組織「研究
クラスター」とのリンクも考えられる。

このような教育クラスター科目は、その枠組
や存続も含めて、研究科に置く教育クラスター
運営委員会で定期的（概ね2年ごと）に見直す。
教育クラスター運営委員会は、教育クラスター
の実質的な運営と定期的な見直しに加え、所属
教員間のネットワーク、クラスター教育の研究
への波及、教育へのフィードバック、修士論文と
の関連性等を評価・検討する役割も有する。

教員は教育クラスター運営委員会と連携し、
自身の所属するクラスターを中心に、効果的な
分野横断教育のあり方を議論するとともに、幅
広い専門領域の教員と教育・研究内容に関する
情報を交換しあい、ネットワークを形成し、ま
た、ときにはクラスターが主催する研究室を横
断した研究会・報告会、講演会などに参加するこ
とで、教員（研究室）間の研究交流を深めること
ができる。また、先述の「研究クラスター」と「教
育クラスター」を連動させ、研究・教育効果を同
時に高める可能性も考えられる。このように、多
様な専門分野の教員の分野（文理）横断的な連携
や共同研究を推進するという点においても、教
育クラスターは重要な役割を果たす。

（195 ページ）

② 管理運営体制

研究科には、研究科教授会、教育クラスター運
営委員会の教学面に関わる委員会を設置する。
所掌する業務は以下のとおりである。

（中略）

イ. 教育クラスター運営委員会

研究科における教育クラスターの科目の編
成、履修の方法などの教育クラスターに関する
ことを審議するため、研究科長が指名する委員
長及び副委員長、各専攻選出教員各1名、各教育
クラスター選出教員各1名、その他専攻長が必要
と認める者で構成する。

（163 ページ）

② 管理運営体制

研究科には、研究科教授会、教育クラスター運
営委員会の教学面に関わる委員会を設置する。
所掌する業務は以下のとおりである。

（中略）

イ. 教育クラスター運営委員会

研究科における教育クラスターに関すること
を審議するため、研究科長が指名する委員長及
び副委員長、各専攻選出教員各1名、各教育クラ
スター選出教員各1名、その他専攻長が必要と
認める者で構成する。

(是正事項) 創成科学研究科 地域創成専攻 (M) , 臨床心理学専攻 (M) , 理工学専攻 (M) , 生物資源学専攻 (M)

5. (5) 本学の設定する教育クラスターでは対応できない研究を行うことを希望する学生への配慮を明確にすること。

(対応)

以上の内容により「設置の趣旨等を記載した書類」を修正する。

「教育クラスター」の枠組みは、本学の強みであるフォトニクス、防災関係を中心に、科学技術基本政策などで提言されている人材養成やニーズを考慮して編成した 13 の分野に亘って大きく設定しており、研究科のすべての教員は必ずいずれかの教育クラスター科目を担当するため、「本学の設定する教育クラスターで対応できない研究」というものはないと考えている。

しかし、本学の設定する教育クラスターでは対応できない研究を行うことを希望する学生が出た場合は、指導教員が教育クラスター運営委員会に協議する。学生が履修しようとする教育クラスター科目の妥当性を研究テーマと照らし合わせて、枠組み外での履修の可能性を判断するなど学生の希望にも配慮する。

教育クラスター運営委員会は、研究科長が指名する委員長及び副委員長、各専攻選出の教員各 1 名、各教育クラスター選出の教員各 1 名、その他専攻長が必要と認める者で構成している。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (66, 196 ページ)

新	旧
<p>(66 ページ)</p> <p>③ 教育クラスター</p> <p>「教育クラスター」は、産業界や社会のニーズ(重要課題)に対応した研究に基づく分野横断型教育プログラムである。全部で 13 のテーマに基づく教育クラスターを設定し、各クラスターに、各専攻・コースの関連する専門科目を横断的に配置する。学生は所属する専攻やコースとは別に、いずれかの教育クラスターを選択し、そこに配置された科目(教育クラスター科目)を選択履修する。このような、従来の専門分野の枠組みにとらわれない教育クラスターの導入により、自らの研究分野を多角的に捉える能力を養うと同時に、自身の研究の深化を促す。<u>また、設定している教育クラスターで対応できないような研究を希望する学生は、例えば、希望する研究に近い教育クラスターを選択させ、そのクラスターを構成する科目については、指導教員と相談し</u></p>	<p>(54 ページ)</p> <p>③ 教育クラスター</p> <p>「教育クラスター」は、産業界や社会のニーズ(重要課題)に対応した研究に基づく分野横断型教育プログラムである。全部で 13 のテーマに基づく教育クラスターを設定し、各クラスターに、各専攻・コースの関連する専門科目を横断的に配置する。学生は所属する専攻やコースとは別に、いずれかの教育クラスターを選択し、そこに配置された科目(教育クラスター科目)を選択履修する。このような、従来の専門分野の枠組みにとらわれない教育クラスターの導入により、自らの研究分野を多角的に捉える能力を養うと同時に、自身の研究の深化を促す。</p> <p style="text-align: center;">(後略)</p>

ながら新たな履修モデルを作成し、教育クラスター運営委員会に協議する。教育クラスター運営委員会では、学生が履修しようとする教育クラスター科目の妥当性を研究テーマと照らし合わせて枠組み外での履修の可能性を判断することにより、教育クラスターの枠にとらわれずに柔軟に対応する。

(後略)

(196 ページ)

② 管理運営体制

研究科には、研究科教授会、教育クラスター運営委員会の教学面に關わる委員会を設置する。所掌する業務は以下のとおりである。

(中略)

イ. 教育クラスター運営委員会

研究科における教育クラスターの科目の編成、履修の方法などの教育クラスターに関することを審議するため、研究科長が指名する委員長及び副委員長、各専攻選出教員各1名、各教育クラスター選出教員各1名、その他専攻長が必要と認める者で構成する。

(163 ページ)

② 管理運営体制

研究科には、研究科教授会、教育クラスター運営委員会の教学面に關わる委員会を設置する。所掌する業務は以下のとおりである。

(中略)

イ. 教育クラスター運営委員会

研究科における教育クラスターに関することを審議するため、研究科長が指名する委員長及び副委員長、各専攻選出教員各1名、各教育クラスター選出教員各1名、その他専攻長が必要と認める者で構成する。

(是正事項) 創成科学研究科 地域創成専攻 (M) , 臨床心理学専攻 (M) , 理工学専攻 (M) , 生物資源学専攻 (M)

6. <研究指導における分野横断的な教育効果が不明確>
 研究指導において、「副指導教員及びアドバイザー教員は、研究テーマに応じ、専攻・コースの枠を超えて柔軟に選任できる」としているが、他専攻・他コースの教員が副指導教員及びアドバイザー教員として参画しない場合に、分野横断的な知識や能力をどのように身に付けるのかについて明らかにすること。その際、選任の方法を明確にすること。【4専攻共通】

(対応)

以下の内容により「設置の趣旨等を記載した書類」を修正する。

副指導教員及びアドバイザー教員の選定と研究科全体に亘る分野横断的な教育体制とは、直接的にはリンクしていない。最低限の分野横断的な知識や能力は、必修科目である研究科共通科目や専攻共通科目で担保されている。

指導体制は、主指導教員1名、副指導教員1～2名及びアドバイザー教員1名による複数指導体制とする。主指導教員は主に学生の修士論文指導を行うが、修士論文中間発表などを含めて副指導教員から必要に応じて意見を求めて研究指導を行う。副指導教員は、研究課題の選択、研究活動、論文作成などに主指導教員とは別の視点からの指導を行う。アドバイザー教員は、直接研究指導を行わない客観的な立場の教員として、論文作成とは関係なく研究活動が円滑に行えるように指導・助言を行う。

副指導教員は、研究テーマに応じ、最低1名は専攻・コースの枠を超えて選任する。アドバイザー教員の人選は指導教員が研究内容と指導すべき学生の状況を鑑みて、専攻・コースの枠を超えて柔軟に選任できる。そして最終的に研究組織と照らし合わせつつ、各専攻・コース会議で審議・承認・決定する。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (132, 139 ページ)

新	旧
(132 ページ) (1) 創成科学研究科の教育方法, 履修指導, 研究指導の方法及び修了要件 (中略) ③ 研究指導 主指導教員1名, 副指導教員1名及びアドバイザー教員1名による複数指導体制とする。副指導教員及びアドバイザー教員は、研究テーマに応じ、専攻・コースの枠を超えて柔軟に選任できるものとする。 <u>副指導教員及びアドバイザー教員は主指導教員が推薦し、研究内容や研究組織と照らし合わせて各専攻・コース会議で審議・</u>	(111 ページ) (1) 創成科学研究科の教育方法, 履修指導, 研究指導の方法及び修了要件 (中略) ③ 研究指導 主指導教員1名, 副指導教員1名及びアドバイザー教員1名による複数指導体制とする。副指導教員及びアドバイザー教員は、研究テーマに応じ、専攻・コースの枠を超えて柔軟に選任できるものとする。 (以下略)

承認することで選任する。なお、これらの教員の選定と研究科全体に亘る分野横断的な教育体制とは、直接的にはリンクしていない。最低限の分野横断的な知識や能力は、必修科目である研究科共通科目（必修1科目2単位、選択必修2科目2単位以上、計3科目4単位以上）や教育クラスター科目（6単位以上必修、うち他専攻提供科目を2単位以上選択）、オープン形式の特別実習・特別演習で担保されている。

（以下略）

（139 ページ）

（2）専攻毎の教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

① 地域創成専攻

（中略）

ウ. 研究指導

研究指導は、主指導教員1名・副指導教員1～2名・アドバイザー教員1名の計3名による複数指導体制のもとに行われる。主指導教員は、高度な専門知識・技能を踏まえ、学生の研究指導および修士論文の作成指導において中心的な役割を担う。副指導教員は、研究課題の選択、研究活動、論文作成等に際して主指導教員とは別の視点からの指導を行い、より幅広い教育の支援を行う。アドバイザー教員は、直接研究指導を行わない客観的な立場の教員であり、論文作成とは関係なく研究活動が円滑に行えるように指導・助言を行う。

副指導教員及びアドバイザー教員は、研究テーマや研究手法に応じ、専攻・コースの枠を超えて柔軟に選任できる。本専攻においては、分野横断的な知識・能力を踏まえた研究能力の涵養という観点から、副指導教員は、学生の研究テーマや研究手法等に応じて、少なくとも1名は他専攻の専任教員を選任する。アドバイザー教員についても、学生の研究内容や学修状況等を踏まえ、専攻の枠を超えて柔軟に選任できることと

（114 ページ）

（2）専攻毎の教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

① 地域創成専攻

（中略）

ウ. 研究指導

研究指導は、主指導教員1名・副指導教員1名・アドバイザー教員1名の計3名による複数指導体制のもとに行われる。主指導教員は、高度な専門知識・技能を踏まえ、学生の研究指導および修士論文の作成指導において中心的な役割を担う。副指導教員は、研究課題の選択、研究活動、論文作成等に際して主指導教員とは別の視点からの指導を行い、より幅広い教育の支援を行う。アドバイザー教員は、直接研究指導を行わない客観的な立場の教員であり、論文作成とは関係なく研究活動が円滑に行えるように指導・助言を行う。副指導教員及びアドバイザー教員には、他専攻の教員を選任することも可能とする。

（以下略）

する。このような柔軟な研究指導体制を整える
ことで、人文・社会・人間科学の諸領域に加え、
臨床心理学、理学、工学、農学等、他専攻の研究
分野の知識や視点をも柔軟に援用した、複合的
な観点に基づく研究の遂行を効果的にサポート
できるようになる。

(以下略)